

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

奈良県

市区町村名 ページ

奈良市	2	曽爾村	22				
大和高田市	3	御杖村	23				
大和郡山市	4	高取町	24				
天理市	5	明日香村	25				
橿原市	6	上牧町	26				
桜井市	7	王寺町	27				
五條市	8	広陵町	28				
御所市	9	河合町	29				
生駒市	10	吉野町	30				
香芝市	11	大淀町	31				
葛城市	12	下市町	32				
宇陀市	13	黒滝村	33				
山添村	14	天川村	34				
平群町	15	野迫川村	35				
三郷町	16	十津川村	36				
斑鳩町	17	下北山村	37				
安堵町	18	上北山村	38				
川西町	19	川上村	39				
三宅町	20	東吉野村	40				
田原本町	21						

令和4年度決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	61,744人 64,817人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
		増減率		-4.7%	令 5. 1. 1	62,845人	62,037人	区分	令和2年国調	29	2028			
		面積		16.48 km ²	令 4. 1. 1	63,298人	62,657人	第1次	平成27年国調	奈良県	大和高田市	地方交付税種地	2-7	
		人口密度		3,747人	増減率	-0.7%	-1.0%	第2次						
								第3次						
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		6,769,790	23.5	6,378,624	40.8	収入済額				28,808,725	32,391,509			
地方譲与税		111,563	0.4	111,563	0.7	構成比				28,462,134	30,909,488			
利子割交付金		3,697	0.0	3,697	0.0	超過課税分				346,591	1,482,021			
配当割交付金		78,414	0.3	78,414	0.5	旧新産×				49,555	73,090			
株式等譲渡所得割交付金		54,904	0.2	54,904	0.4	低開発×				297,036	1,408,931			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	旧工特×				-	-			
地方消費税交付金		1,344,929	4.7	1,344,929	8.6	旧産炭×				-	-			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	山振×				17	10			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	過疎×				-	-			
自動車取得税交付金		575	0.0	575	0.0	首都×				100,000	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	近畿○				-	-			
自動車税環境性能割交付金		15,663	0.1	15,663	0.1	中部×				-	-			
法人事業税交付金		70,691	0.2	70,691	0.5	財政健全化等×				519	1,513,923			
地方特例交付金等		60,878	0.2	60,878	0.4	指数表選定○				-	-			
内個人住民税減取補填特例交付金		57,455	0.2	57,455	0.4	財源超過×				58	198,940			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		3,423	0.0	3,423	0.0	一般職				61	193,122			
内普通交付税		7,408,345	25.7	7,408,345	47.4	教職員等				-	-			
内特別交付税		968,147	3.4	-	-	合				580	1,707,045			
内被災復興特別交付税		-	-	-	-	ラスパイレス指数				-	-			
(一般財源計)		16,887,596	58.6	15,528,283	99.4	目的別歳出の状況				一部事務組合加入の状況		特別職等		
交通安全対策特別交付金		6,080	0.0	6,080	0.0	内入湯税				定数		適用開始年月日		
分担金・負担金		293,080	1.0	-	-	事業所税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料		439,892	1.5	69,865	0.4	都市計画税								
国庫支出		276,637	1.0	-	-	法定外目的税								
国庫支出		6,742,260	23.4	-	-	法定外目的税								
国庫支出		-	-	-	-	旧法による税								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合								
都道府県支出		1,885,484	6.5	-	-									
都道府県支出		34,324	0.1	18,615	0.1									
都道府県支出		213,425	0.7	-	-									
都道府県支出		239,527	0.8	-	-									
都道府県支出		769,157	2.7	-	-									
都道府県支出		313,163	1.1	85	0.0									
都道府県支出		708,100	2.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		237,500	0.8	-	-									
歳入合計		28,808,725	100.0	15,622,928	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
うち職員		5,560,780	19.5	5,120,559	5,094,940	32.1	区 分						6,351,657	6,191,151
扶助		3,679,994	12.9	3,397,406	-	-	決議						13,745,038	13,470,516
公債		7,227,891	25.4	1,539,636	1,532,042	9.7	総務費						7,994,931	7,791,880
元利償還金		2,014,723	7.1	2,010,074	2,010,074	12.7	民生費						15,640,812	15,920,839
一時借入金		1,940,477	6.8	1,935,874	1,935,874	12.2	衛生費						0.47	0.48
(義務的経費計)		74,223	0.3	74,177	74,177	0.5	労働費						1.9	8.8
維持補修		23	0.0	23	23	0.0	農林水産業費						10.7	11.4
維持補修		3,994,594	14.0	2,623,352	2,344,969	14.8	商工費						-	-
補助費		89,172	0.3	61,011	59,777	0.4	土木費						-	-
うち一部事務組合負担		4,810,695	16.9	3,784,785	2,533,218	16.0	消防費						6.4	7.5
繰出		1,460,506	5.1	1,393,011	1,242,135	7.8	教育費						25.2	38.2
繰出		2,772,196	9.7	2,098,989	2,017,981	12.7	災害復旧費						2,337,114	1,737,078
投資・出資金・貸付		226,290	0.8	-	-	-	公債						443,623	445,878
前年度繰上充用金		610,000	2.1	610,000	-	-	諸支						645,089	553,934
投資的経費		1,155,793	4.1	518,669	-	-	前年度繰上充用金						21,357,647	22,590,024
うち人件費		113,117	0.4	113,117	-	-	歳出合計						979,783	659,724
普通建設事業費		1,155,793	4.1	518,669	-	-	歳出合計						-	-
うち補助		365,051	1.3	30,698	-	-	繰合						2,578,438	2,144,002
うち単独		790,742	2.8	487,971	-	-	営下						-	-
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	水道院						184	184
失業対策事業費		-	-	-	-	-	事業						-	-
歳出合計		28,462,134	100.0	18,379,967	18,726,558	100.0	業上						99.1	97.5
							工業用水道						99.0	97.7
							その他						99.1	97.3
							その他						-	96.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-3	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	平5.1.1	令4.1.1	平4.1.1	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	29	2036	地方交付税種地	2-6	2-6	2-6
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		人口密度		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
区		決算額		構成比		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
地方譲与税	12,032,235	30.6	11,280,489	56.6	770	935	2.2	2.6	770	935	2.2	2.6	奈良県	大和郡山市	地方交付税種地	2-6	39,357,713	42,263,329	42,263,329
地方債	185,166	0.5	185,166	0.9	8,303	9,385	24.1	25.7	8,303	9,385	24.1	25.7					38,513,552	41,421,927	41,421,927
利子割交付金	5,330	0.0	5,330	0.0	25,443	26,203	73.7	71.7	25,443	26,203	73.7	71.7					844,161	841,402	841,402
配当割交付金	113,005	0.3	113,005	0.6													71,276	41,142	41,142
株式等譲渡所得割交付金	79,086	0.2	79,086	0.4													772,885	800,260	800,260
分離課税所得割交付金	-	-	-	-													-27,375	358,622	358,622
地方消費税交付金	2,005,605	5.1	2,005,605	10.1													1,325	500,428	500,428
ゴルフ場利用税交付金	3,127	0.0	3,127	0.0													1,525,214	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													-	-	-
自動車取得税交付金	969	0.0	969	0.0													1,499,164	859,050	859,050
軽油引取税交付金	-	-	-	-													-	-	-
自動車税環境性能割交付金	26,405	0.1	26,405	0.1													-	-	-
法人事業税交付金	165,597	0.4	165,597	0.8													-	-	-
地方特例交付金等	86,615	0.2	86,615	0.4													-	-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	78,642	0.2	78,642	0.4													-	-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	7,973	0.0	7,973	0.0													-	-	-
内 普通交付税	5,871,294	14.9	5,871,294	29.5													-	-	-
内 特別交付税	669,832	1.7	-	-													-	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-													-	-	-
(一般財源計)	21,244,266	54.0	19,822,688	99.5													-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,524	0.0	10,524	0.1													-	-	-
分担金・負担金	97,669	0.2	-	-													-	-	-
使用手数料	238,426	0.6	36,852	0.2													-	-	-
国庫支出金	206,945	0.5	-	-													-	-	-
国有提供交付金	7,841,656	19.9	-	-													-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													-	-	-
都道府県支出金	2,569,647	6.5	-	-													-	-	-
財産収入金	51,636	0.1	42,524	0.2													-	-	-
寄附金	366,981	0.9	-	-													-	-	-
繰入金	4,104,688	10.4	-	-													-	-	-
繰越金	841,402	2.1	-	-													-	-	-
繰上金	609,652	1.5	35	0.0													-	-	-
諸地方債	1,174,221	3.0	-	-													-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													-	-	-
うち臨時財政対策債	460,821	1.2	-	-													-	-	-
歳入合計	39,357,713	100.0	19,912,623	100.0													-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度 平成27年度		令和2年度 平成27年度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
増減率		増減率		増減率		令5.1.1	62,081人	61,186人	区分	令和2年度	平成27年度	29	2044		
面積		面積		面積		令4.1.1	63,173人	62,285人	第1次	1,183	1,289				
人口密度		人口密度		人口密度		増減率	-1.7%	-1.8%	第2次	4.1	4.4	奈良県	天理市	地方交付税種地	
									第3次	5,945	6,232				
										20.6	21.3				
										21,765	21,796				
										75.3	74.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		8,196,133		27.8		7,670,496		49.7		市町村税の状況 (単位:千円・%)		歳入総額		29,441,463	
地方譲与税		167,373		0.6		167,373		1.1		収入済額		歳入総額		31,977,154	
配当交付金		3,585		0.0		3,585		0.0		構成比		歳入総引		27,708,425	
株式等譲渡所得交付金		76,067		0.3		76,067		0.5		超過課税分		歳入歳出差引		1,733,038	
分離課税所得交付金		53,289		0.2		53,289		0.3		旧新産特×		翌年度に繰越すべき財源支		64,372	
地方消費税交付金		1,523,041		5.2		1,523,041		9.9		低開発×		単年度収支		1,668,666	
ゴルフ場利用税交付金		54,784		0.2		54,784		0.4		旧産炭×		積立債還金		34	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		山振×		繰上償還金		-	
自動車取得税交付金		841		0.0		841		0.0		過疎×		積立金取崩し金		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		-首都×		実質単年度収支		-318,482	
自動車税環境性能割交付金		22,908		0.1		22,908		0.1		-近畿×		区		職員数(人)	
法人事業税交付金		100,650		0.3		100,650		0.7		-中部×		給料月額		-	
地方特例交付金等		53,254		0.2		53,254		0.3		-財政健全化等×		一人当たり平均		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		49,731		0.2		49,731		0.3		-指数表選定×		給料月額		-	
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		3,523		0.0		3,523		0.0		-財源超過×		給料月額		-	
地方交付税		6,692,685		22.7		5,666,011		36.7		区		職員数(人)		438	
内 普通交付税		5,666,011		19.2		5,666,011		36.7		一般職		給料月額		1,342,470	
特別交付税		1,026,674		3.5		-		-		うち消防職員		給料月額		-	
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		うち技能労務職員		給料月額		88,625	
(一般財源計)		16,944,610		57.6		15,392,299		99.7		職教臨等		給料月額		153,831	
交通安全対策特別交付金		5,549		0.0		-		-		ラ		スバイレ		指数	
分担金・負担金		377,468		1.3		-		-		ラ		スバイレ		指数	
使用料		178,278		0.6		4,650		0.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
国庫支出金		154,352		0.5		-		-		適用開始年月日		一人当たり平均		給料月額	
国庫支出金		6,152,857		20.9		-		-		適用開始年月日		一人当たり平均		給料月額	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		適用開始年月日		一人当たり平均		給料月額	
都道府県支出金		2,039,082		6.9		-		-		適用開始年月日		一人当たり平均		給料月額	
財産収入		214,478		0.7		3,139		0.0		適用開始年月日		一人当たり平均		給料月額	
寄附金		303,595		1.0		-		-		適用開始年月日		一人当たり平均		給料月額	
繰入金		324,391		1.1		-		-		適用開始年月日		一人当たり平均		給料月額	
繰越金		792,603		2.7		-		-		適用開始年月日		一人当たり平均		給料月額	
繰越金		573,194		1.9		40,543		0.3		適用開始年月日		一人当たり平均		給料月額	
地方債		1,381,006		4.7		-		-		適用開始年月日		一人当たり平均		給料月額	
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		適用開始年月日		一人当たり平均		給料月額	
うち臨時財政対策債		274,806		0.9		-		-		適用開始年月日		一人当たり平均		給料月額	
歳入合計		29,441,463		100.0		15,446,180		100.0		適用開始年月日		一人当たり平均		給料月額	
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
うち職員		5,179,262		18.7		4,692,176		4,626,643		29.4		7,270,906		7,086,424	
扶助		3,496,757		12.6		3,133,307		-		-		12,945,634		12,628,772	
公債		6,813,940		24.6		1,624,898		1,624,898		10.3		9,196,815		8,964,701	
内 元利償還金		2,573,806		9.3		2,569,503		2,569,503		16.3		15,137,632		15,468,648	
一時借入金		80,817		0.3		80,792		80,792		0.5		0.57		0.58	
(義務的経費計)		14,647,825		52.9		8,967,369		8,901,836		56.6		11.0		12.8	
維持補修費		3,971,563		14.3		2,551,195		2,395,371		15.2		11.0		10.4	
補助費		80,029		0.3		58,936		58,225		0.4		10.0		10.4	
補助費		3,775,391		13.6		3,337,427		1,994,252		12.7		11.0		10.4	
うち一部事務組合負担金		926,212		3.3		809,038		744,192		4.7		11.0		10.4	
繰出立金		2,538,891		9.2		1,999,151		1,861,369		11.8		11.0		10.4	
投資・出資金・貸付金		295,820		1.1		50,623		-		-		11.0		10.4	
前年度繰上充用金		22,724		0.1		20,712		24		0.0		11.0		10.4	
投資的経費		2,376,182		8.6		435,805		-		-		11.0		10.4	
うち人件費		112,749		0.4		112,749		-		-		11.0		10.4	
内 普通建設事業費		2,364,635		8.5		430,192		-		-		11.0		10.4	
うち補助		1,538,349		5.6		98,596		-		-		11.0		10.4	
うち単独		826,286		3.0		331,596		-		-		11.0		10.4	
内 災害復旧事業費		11,547		0.0		5,613		-		-		11.0		10.4	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		11.0		10.4	
歳出合計		27,708,425		100.0		17,421,218		-		-		11.0		10.4	
経常経費		15,211,077千円		96.8%		(98.5%)		-		-		11.0		10.4	
経常収支比率		-		-		-		-		-		11.0		10.4	
減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く		-		-		-		-		-		11.0		10.4	
歳入一般財源等		19,154,256千円		-		-		-		-		11.0		10.4	
出の		1,907,485		-		-		-		-		11.0		10.4	
区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
議会費		223,604		0.8		-		-		議会費		7,270,906		7,086,424	
総務費		2,802,305		10.1		14,584		2,121,192		7.8		12,945,634		12,628,772	
民生費		11,789,973		42.6		461,612		5,340,605		39.4		9,196,815		8,964,701	
衛生費		2,590,043		9.3		368,821		1,463,010		10.1		15,137,632		15,468,648	
労働費		56,436		0.2		-		47,535		0.2		0.57		0.58	
農林水産業費		449,417		1.6		89,064		312,681		1.6		11.0		12.8	
商工費		702,736		2.5		-		497,029		2.5		13.8		14.0	
土木費		2,131,346		7.7		286,830		1,777,955		10.0		-		-	
消防費		832,607		3.0		-		826,632		3.0		-		-	
教育費		3,463,603		12.5		1,143,724		2,154,882		12.5		2,451,407		1,151,373	
災害復旧費		11,547		0.0		-		5,613		0.0		705,879		812,868	
公債		2,654,808		9.6		-		2,650,480		9.6		950,271		833,807	
諸支		-		-		-		-		-		23,238,885		24,431,685	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-	
歳出合計		27,708,425		100.0		2,364,635		17,421,218		8.5		-		-	
繰合		3,882,496		14.0		-		65,743		14.0		-		-	
国民健康保険		1,325,651		4.8		-		-14,875		4.8		-		-	
上下水道		17,954		0.0		-		8,227		0.0		-		-	
工業用水道		-		-		-		13,118		-		-		-	
交		-		-		-		88		-		-		-	
国民健康保険		631,406		2.3		-		-		2.3		99.1		96.6	
その他		1,907,485		6.9		-		318		6.9		99.1		96.7	
会議費		223,604		0.8		-		-		0.8		99.0		95.8	
総務費		2,802,305		10.1		14,584		2,121,192		10.1		-		-	
民生費		11,789,973		42.6		461,612		5,340,605		42.6		-		-	
衛生費		2,590,043		9.3		368,821		1,463,010		9.3		-		-	
労働費		56,436		0.2		-		47,535		0.2		-		-	
農林水産業費		449,417		1.6		89,064		312,681		1.6		-		-	
商工費		702,736		2.5		-		497,029		2.5		-		-	
土木費		2,131,346		7.7		286,830		1,777,955		7.7		-		-	
消防費		832,607		3.0		-		826,632		3.0		-		-	
教育費		3,463,603		12.5		1,143,724		2,154,882		12.5		-		-	
災害復旧費		11,547		0.0		-		5,613		0.0		-		-	
公債		2,654,808		9.6		-		2,650,480		9.6		-		-	
諸支		-		-		-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-	
歳出合計		27,708,425		100.0		2,364,635		17,421,218		8.5		-		-	
繰合		3,882,496		14.0		-		65,743		14.0		-		-	
国民健康保険		1,325,651		4.8		-		-14,875		4.8		-		-	

令和4年度 決算状況	人口	令和2年国調	120,922	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-3				
	口	平成27年国調	124,111	人												
	面	増 減 率	-2.6	%												
	積	令 5. 1. 1	119,985	人												
								区分	令和2年国調	平成27年国調						
								増 減 率			第 1 次	674	741			
								人 口 密 度	39.56	km ²	令 4. 1. 1	120,467	119,417			
											増 減 率	-0.4	-0.7			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等		取 入 総 額		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
									収入済額	構成比	超過課税分	旧 新 産 業 特 種 等	歳 入 総 額	歳 入 総 額	給 料 月 額	給 料 月 額
地 方 税	16,139,600	33.1	14,884,901	59.9	普通 市 町 村 民 税	14,872,219	92.1	188,815	低 開 発 特 種 等	48,762,664	49,371,557	2,475,070	2,475,070	3,133	3,133	
地 方 譲 与 税	266,061	0.5	266,061	1.1	法 定 普 通 市 町 村 民 税	14,872,219	92.1	188,815	旧 産 炭 振 興 税	46,692,891	46,473,641	-	-	-	-	
利 子 割 交 付 金	8,303	0.0	8,303	0.0	内 個人均等割	202,113	1.3	-	山 振 興 税	2,069,773	2,897,916	93	93	3,582	3,582	
配 当 割 交 付 金	176,432	0.4	176,432	0.7	所 得 割	6,153,734	38.1	-	山 振 興 税	123,980	375,009	48	48	3,141	3,141	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,850	0.3	123,850	0.5	法 人 均 等 割	341,779	2.1	-	近 畿 道 関 西 圏 特 定 市 町 村 市 民 税	1,945,793	2,522,907	-	-	-	-	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	662,719	4.1	188,815	近 畿 道 関 西 圏 特 定 市 町 村 市 民 税	-577,114	1,302,123	838	838	3,133	3,133	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,734,298	5.6	2,734,298	11.0	法 定 資 産 税	6,376,961	39.5	-	財 政 健 全 化 等	1,262,735	610,571	790	790	3,133	3,133	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	6,329,958	39.2	-	指 数 表 選 定	515,499	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	323,381	2.0	-	財 源 超 過	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,376	0.0	1,376	0.0	市 町 村 た ば こ 税	811,532	5.0	-	-	1,201,120	1,912,694	2,625,841	2,625,841	98.3	98.3	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	37,477	0.1	37,477	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	169,772	0.3	169,772	0.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	126,964	0.3	126,964	0.5	目 的 的 税	1,267,381	7.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	125,383	0.3	125,383	0.5	法 定 目 的 的 税	1,267,381	7.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
取 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	1,581	0.0	1,581	0.0	内 入 湯 税	12,682	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	7,029,062	14.4	6,145,258	24.7	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	6,145,258	12.6	6,145,258	24.7	都 市 計 画 税	1,254,699	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 特 別 交 付 税	883,804	1.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
取 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	26,813,195	55.0	24,674,692	99.3	目 的 的 税	1,267,381	7.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,921	0.0	13,921	0.1	内 入 湯 税	12,682	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	261,279	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使 用 料 料	757,240	1.6	56,945	0.2	都 市 計 画 税	1,254,699	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
手 庫 数 支 出	435,551	0.9	4,820	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 庫 支 出	10,015,088	20.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	16,139,600	100.0	188,815	-	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出	3,343,258	6.9	-	-	内 入 湯 税	12,682	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 附 収 入	950,410	1.9	109,899	0.4	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄 附 金	132,584	0.3	-	-	都 市 計 画 税	1,254,699	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 金	626,510	1.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 金	2,897,916	5.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 金	1,713,512	3.5	100	0.0	目 的 的 税	1,267,381	7.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 金	802,200	1.6	-	-	内 入 湯 税	12,682	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	526,400	1.1	-	-	都 市 計 画 税	1,254,699	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳 入 合 計	48,762,664	100.0	24,860,377	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)		
						決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額	給 料 月 額	給 料 月 額			
人 員 費	7,839,545	16.8	7,120,547	6,983,583	27.5	議 会 費	302,080	0.6	-	302,080	14,122,357	14,122,357	13,628,010	13,628,010		
う ち 職 員 給 付 費	5,213,300	11.2	4,817,411	-	-	議 会 費	302,080	0.6	-	302,080	20,262,946	20,262,946	19,695,831	19,695,831		
扶 助 費	12,162,056	26.0	3,100,244	3,051,779	12.0	総 務 費	7,147,273	15.3	540,002	6,498,277	17,958,502	17,958,502	17,317,930	17,317,930		
公 債 費	3,973,516	8.5	3,921,773	3,406,274	13.4	民 生 費	19,548,448	41.9	607,582	8,748,451	24,630,234	24,630,234	25,267,135	25,267,135		
内 元 利 償 還 金	3,865,244	8.3	3,813,589	3,298,090	13.0	衛 生 費	4,698,279	10.1	17,946	2,685,445	0.71	0.71	0.71	0.71		
取 一 時 借 入 金 利 子	108,272	0.2	108,184	108,184	0.4	衛 生 費	36,048	0.1	-	36,048	7.9	7.9	10.0	10.0		
(義 務 的 経 費 計)	23,975,117	51.3	14,142,564	13,441,636	52.9	農 林 水 産 業 費	193,056	0.4	24,714	158,521	12.0	12.0	11.4	11.4		
物 資 費	7,544,905	16.2	4,923,591	3,839,570	15.1	商 工 費	1,919,735	4.1	6,461	861,978	-	-	-	-		
維 持 補 修 費	283,145	0.6	249,066	234,635	0.9	土 木 費	3,643,439	7.8	1,109,605	2,624,888	-	-	-	-		
補 助 費	5,452,321	11.7	4,970,636	2,685,843	10.6	消 防 費	1,492,672	3.2	8,331	1,479,087	3.3	3.3	3.0	3.0		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,416,100	3.0	1,413,295	1,347,507	5.3	教 育 費	3,738,345	8.0	297,106	3,270,390	27.0	27.0	27.0	27.0		
繰 上 金	4,083,274	8.7	3,133,393	2,994,236	11.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-		
積 立 金	1,869,083	4.0	1,856,501	-	-	公 債 費	3,973,516	8.5	-	3,921,773	3,917,371	3,917,371	2,654,636	2,654,636		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	873,299	1.9	1,889	691	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	42,152	42,152	558,657	558,657		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	4,403,148	4,403,148	3,906,805	3,906,805		
投 資 的 経 費	2,611,747	5.6	1,309,298	-	-	歳 出 合 計	46,692,891	100.0	2,611,747	30,586,938	32,130,583	32,130,583	35,193,627	35,193,627		
う ち 人 員 費	85,592	0.2	85,592	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	23,196,611	100.0	-	-	19,519,473	19,519,473	13,025,629	13,025,629		
内 普 通 建 設 事 業 費	2,611,747	5.6	1,309,298	-	-	経 常 収 支 比 率	91.4	(93.3)	-	-	-	-	-	-		
取 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	-	-	-	-		
取 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳 出 合 計	46,692,891	100.0	30,586,938	32,656,711	100.0	経 常 収 入 一 般 財 源 等 計	32,656,711	100.0	-	-	4,403,148	4,403,148	3,906,805	3,906,805		
						区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額	給 料 月 額	給 料 月 額		
						内 普 通 建 設 事 業 費	2,611,747	5.6	1,309,298	667,549	14,122,357	14,122,357	2,475,070	2,475,070		
						内 内 閣 府 等	1,244,000	100.0	-	-	20,262,946	20,262,946	-	-		
						内 民 生 部	10,960	0.1	-	-	17,958,502	17,958,502	-	-		
						内 文 部 省	-	-	-	-	24,630,234	24,630,234	-	-		
						内 経 済 産 業 省	-	-	-	-	0.71	0.71	-	-		
						内 農 林 水 産 省	-	-	-	-	7.9	7.9	-	-		
						内 経 済 産 業 省	1,017,082	100.0	-	-	10.0	10.0	-	-		
						内 経 済 産 業 省	3,066,192	100.0	-	-	12.0	12.0	-	-		
						内 経 済 産 業 省	5,338,234	100.0	-	-	11.4	11.4	-	-		
						内 経 済 産 業 省	1,244,000	100.0	-	-	-	-	-	-		
						内 経 済 産 業 省	10,960									

令和4年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名 29	団体名 2061 奈良県 桜井市	市町村類型 地方交付税種地	II-3	
	人口	面積	増減率	増減率			区分	令和2年国調					平成27年国調
	人口	密度	増減率	増減率	第1次	593	656						
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税金	地方譲与税	6,374,655	24.8	5,934,090	45.3	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×		
配当割交付金	配当割交付金	176,202	0.7	176,202	1.3	普通税			5,934,090	93.1	53,921	低開発×	
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	3,301	0.0	3,301	0.0	法定普通税			5,934,090	93.1	53,921	旧産炭×	
分離課税所得割交付金	分離課税所得割交付金	70,028	0.3	70,028	0.5	市町村村民税			2,808,556	44.1	53,921	山振×	
地方消費税交付金	地方消費税交付金	49,023	0.2	49,023	0.4	個人均等割			92,542	1.5	-	過疎×	
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割			2,407,948	37.8	-	首都×	
特別地方消費税交付金	特別地方消費税交付金	807	0.0	807	0.0	法人均等割			117,460	1.8	-	近畿○	
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税			190,606	3.0	53,921	中○	
軽油引取税交付金	軽油引取税交付金	21,968	0.1	21,968	0.2	固定資産税			2,544,808	39.9	-	財政健全化等×	
自動車税環境性能割交付金	自動車税環境性能割交付金	61,820	0.2	61,820	0.5	うち純固定資産税			2,515,503	39.5	-	指数表選定○	
法人事業税交付金	法人事業税交付金	59,126	0.2	59,126	0.5	軽自動車税			187,349	2.9	-	財源超過×	
地方特例交付金等	地方特例交付金等	58,402	0.2	58,402	0.4	市町村たばこ税			393,377	6.2	-	-	
内閣府税減収補填特例交付金	内閣府税減収補填特例交付金	724	0.0	724	0.0	特別土地保有税			-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,542,659	25.4	5,414,173	41.3	法定外普通税			-	-	-	-	
内閣府交付金	内閣府交付金	5,414,173	21.0	5,414,173	41.3	法的			440,565	6.9	-	-	
内閣府特別交付金	内閣府特別交付金	1,128,486	4.4	-	-	目的			440,565	6.9	-	-	
内閣府震災復興特別交付金	内閣府震災復興特別交付金	-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	
(一般財源計)	(一般財源計)	14,573,967	56.7	13,004,916	99.2	事業所税			-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	5,051	0.0	5,051	0.0	都市計画税			440,565	6.9	-	-	
分担金・負担金	分担金・負担金	276,463	1.1	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	
使用料	使用料	242,067	0.9	33,896	0.3	法定外目的税			-	-	-	-	
手数料	手数料	426,812	1.7	-	-	旧法による税			-	-	-	-	
国庫支出金	国庫支出金	5,600,609	21.8	-	-	合			6,374,655	100.0	53,921	-	
国有提供交付金	国有提供交付金	-	-	-	-	議会公務災害			-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	非常勤公務災害			-	-	-	-	
都道府県支出金	都道府県支出金	1,618,266	6.3	-	-	退職手当			-	-	-	-	
財産収入	財産収入	24,917	0.1	20,643	0.2	事務機共同			-	-	-	-	
寄附金	寄附金	237,767	0.9	-	-	税務事務			-	-	-	-	
繰入金	繰入金	624,045	2.4	-	-	老人福祉			-	-	-	-	
繰越金	繰越金	1,119,338	4.4	-	-	伝染病			-	-	-	-	
繰上金	繰上金	316,123	1.2	38,920	0.3	議員公務災害			-	-	-	-	
地方債	地方債	660,000	2.6	-	-	市尿処理			-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	ごみ処理			-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	うち臨時財政対策債	224,500	0.9	-	-	火葬場			-	-	-	-	
歳入	歳入	25,725,425	100.0	13,103,426	100.0	常備消防			-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
うち職員給与	うち職員給与	4,497,295	18.5	4,115,410	3,989,978	29.9	議会費	199,741	0.8	-	199,681	5,895,207	5,666,157
扶助費	扶助費	2,901,125	11.9	2,596,719	-	-	総務費	3,840,560	15.8	254,450	3,222,362	11,336,844	11,110,548
公債費	公債費	6,128,918	25.2	1,420,617	1,412,787	10.6	民生費	10,412,184	42.8	4,480	4,782,204	7,426,829	7,142,048
元利償還金	元利償還金	2,117,252	8.7	2,115,491	2,115,491	15.9	衛生費	2,890,672	11.9	260,432	2,113,222	13,065,601	13,360,786
一時借入金利	一時借入金利	2,047,275	8.4	2,045,536	2,045,536	15.3	労働費	-	-	-	-	0.52	0.53
(義務的経費計)	(義務的経費計)	69,977	0.3	69,955	69,955	0.5	農林水産業費	273,770	1.1	18,942	180,118	10.1	8.3
維持補修費	維持補修費	-	-	-	-	-	商工費	516,922	2.1	8,660	371,245	11.9	12.7
補助費	補助費	4,513,907	18.6	3,162,582	2,295,783	56.4	土木費	1,292,104	5.3	245,632	951,940	-	-
うち一部事務組合負担	うち一部事務組合負担	136,776	0.6	83,926	83,926	17.2	消防費	884,685	3.6	3,223	868,668	6.8	6.7
繰出金	繰出金	2,459,792	10.1	2,236,581	1,370,207	10.3	教育費	1,850,601	7.6	117,416	1,498,787	70.5	84.0
繰上金	繰上金	828,270	3.4	828,270	808,302	6.1	災害復旧費	50,256	0.2	-	22,311	1,065,415	905,414
投資・出資金・貸付金	投資・出資金・貸付金	2,345,097	9.6	1,840,541	1,737,595	13.0	公債	2,117,560	8.7	-	2,115,799	344,393	347,786
前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	1,087,422	4.5	958,808	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,025,944	693,304
投資的経費	投資的経費	79,105	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	20,547,194	21,934,469
うち人件費	うち人件費	963,491	4.0	392,381	-	-	歳出合計	24,329,055	100.0	913,235	16,326,337	9,499,134	2,256,966
普通建設事業費	普通建設事業費	22,329	0.1	22,329	-	-	繰上金	-	-	-	-	-	-
うち補助費	うち補助費	913,235	3.8	370,070	-	-	国民健康保険	2,911,761	12.0	397,038	304,442	-	-
うち単独費	うち単独費	220,794	0.9	13,460	-	-	国民健康保険	516,000	2.1	8,076	8,076	72,031	72,031
災害復旧事業費	災害復旧事業費	676,467	2.8	352,773	-	-	国民健康保険	50,664	0.2	377	377	-	-
失業対策事業費	失業対策事業費	50,256	0.2	22,311	-	-	国民健康保険	2,117,560	8.7	-	-	-	-
歳出	歳出	24,329,055	100.0	16,326,337	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	27,927人 30,997人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I - 1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					増 減 率		-9.9%	令 5. 1. 1	28,039 人	27,610 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	2079	奈良県	五條市	地方交付税種地	2 - 3
					面 積		292.02 km ²	令 4. 1. 1	28,744 人	28,322 人		令和2年国調	平成27年国調						
区 分					人 口 密 度		96 人	増 減 率	-2.5%	-2.5%	第 1 次	1,910	2,252	区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	15.4	15.7	第 3 次	7,420	8,538	歳 入 総 額		19,425,021	24,479,975	
地方譲与税	3,404,498	17.5	3,281,313	29.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額	18,667,099	23,745,849				
地方譲与税	204,034	1.1	204,034	1.9	区 分						収 入 済 額		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
配当金	1,499	0.0	1,499	0.0	普 通 税						構 成 比		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
株式等譲渡所得割交付金	31,721	0.2	31,721	0.3	法 定 普 通 税						超 過 課 税 分		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
分離課税所得割交付金	22,120	0.1	22,120	0.2	市 町 村 民 税						旧 新 産 産 ×		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
地方消費税交付金	653,857	3.4	653,857	5.9	内 個人均等割						低 開 発 ×		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
ゴルフ場利用税交付金	39,147	0.2	39,147	0.4	所 得 割						旧 工 特 ×		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
自動車取得税交付金	843	0.0	843	0.0	法 人 均 等 割						旧 産 炭 ×		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 資 産 税						山 振 振 ○		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
自動車税環境性能割交付金	22,949	0.1	22,949	0.2	うち純固定資産税						過 疎 都 ×		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
法人事業税交付金	44,184	0.2	44,184	0.4	軽自動車税						近 畿 中 ×		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
地方特例交付金等	39,911	0.2	39,911	0.4	市町村たばこ税						財 政 健 全 化 等 ×		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
内 個人住民税減取補填特例交付金	12,001	0.1	12,001	0.1	特別土地保有税						指 数 表 選 定 ×		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	27,910	0.1	27,910	0.3	法定外普通税						財 源 超 過 ×		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
内 普通交付税	6,598,211	34.0	6,598,211	59.9	目的						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
内 特別交付税	1,271,458	6.5	-	-	内 入湯税						特 別 職 等 定 数		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税						適 用 開 始 年 月 日		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
(一般財源計)	12,334,432	63.5	10,939,789	99.4	都市計画税						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
交通安全対策特別交付金	3,202	0.0	3,202	0.0	水利地益税等						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
分担金・負担金	188,773	1.0	-	-	旧法による税						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
使用料	206,917	1.1	39,344	0.4	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
手数料	67,227	0.3	772	0.0	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
国庫支出金	3,115,142	16.0	-	-	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
都道府県支出金	1,343,132	6.9	-	-	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
財産収入	9,042	0.0	7,910	0.1	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
寄附金	141,747	0.7	-	-	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
繰入金	347,165	1.8	-	-	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
繰越金	734,126	3.8	-	-	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
繰上金	163,116	0.8	17,959	0.2	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
地方債	771,000	4.0	-	-	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
うち臨時財政対策債	127,000	0.7	-	-	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
歳入合計	19,425,021	100.0	11,008,976	100.0	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		18,667,099	23,745,849			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,406,056	3,249,168		
うち職員	3,247,242	17.4	2,999,553	2,628,172	23.6	議 会 費	146,645	0.8	基 準 財 政 需 要 額	10,004,267	10,140,078								
扶助	1,959,451	10.5	1,864,740	-	-	総 務 費	2,686,302	14.4	標 準 財 政 需 要 額 等	4,272,274	4,065,525								
公債	3,215,788	17.2	813,163	791,439	7.1	民 生 費	5,815,116	31.2	標 準 財 政 規 模	10,997,539	11,455,148								
元利償還金	3,024,337	16.2	2,990,826	2,853,413	25.6	衛 生 費	1,761,019	9.4	財 政 力 指 数	0.34	0.34								
一時借入金	57,702	0.3	56,980	56,980	0.5	労働 費	8,541	0.0	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	5.8								
(義務的経費計)	9,545,076	51.1	6,860,529	6,330,011	56.8	農 林 水 産 業 費	840,030	4.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.5	23.2								
維持補修費	2,528,309	13.5	1,421,490	1,213,670	10.9	商 工 費	392,565	2.1	判 断 全 比 率 化	-	-								
補助費	36,093	0.2	25,928	25,928	0.2	土 木 費	1,728,182	9.3	健 全 率 化	-	-								
うち一部事務組合負担金	2,738,487	14.7	1,949,311	1,393,463	12.5	消 防 費	821,953	4.4	断 全 比 率 化	-	-								
繰出金	940,664	5.0	940,664	920,226	8.3	教 育 費	1,384,700	7.4	率 化	99.4	109.0								
繰上金	1,509,665	8.1	1,172,268	1,166,585	10.5	災 害 復 旧 費	-	-	積 立 金 高	1,725,350	1,725,250								
投資・出資金・貸付金	858,027	4.6	752,578	-	-	公 債 費	3,082,046	16.5	現 在 高	952,144	684,084								
前年度繰上充用金	399,582	2.1	398,215	202,007	1.8	諸 支 出 金	-	-	地 方 債 現 在 高	2,923,698	2,677,877								
投資的経費	1,051,860	5.6	198,308	198,308	1.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	債 務 負 担 率	27,706,430	29,959,767								
うち人件費	16,938	0.1	5,325	5,325	0.0	歳 出 合 計	18,667,099	100.0	率	858,816	700,511								
普通建設事業費	1,051,860	5.6	198,308	198,308	1.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	10,327,359 千円		健 全 率	-	-								
うち補助	383,462	2.1	7,657	7,657	0.0	経 常 収 支 比 率	92.7% (93.8%)		断 全 比 率 化	-	-								
うち単独	636,937	3.4	190,190	190,190	1.8	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-		率 化	-	-								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	13,536,549 千円		率 化	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の 他	1,256,787		率 化	-	-								
歳出合計	18,667,099	100.0	12,778,627	12,778,627	100.0	出 の 他	1,256,787		率 化	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
		24,096人	60.58km ²	398人	令5.1.1	24,070人	23,690人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	2087	地方交付税種地	2-5	
		平成27年国調	増減率	-10.3%	令4.1.1	24,515人	24,183人	増減率	-1.8%	-2.0%	奈良県 御所市				
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	2,831,326	14.7	2,742,283	34.7					第1次	424	553	19,265,248		17,407,439	
地方債	100,250	0.5	100,250	1.3					第2次	4.5	5.2	18,390,164		16,251,171	
配当金	1,308	0.0	1,308	0.0					第3次	2,788	3,075	875,084		1,156,268	
株式等譲渡所得割交付金	27,815	0.1	27,815	0.4						29.5	28.9	45,480		5,638	
分譲課税所得割交付金	19,518	0.1	19,518	0.2						6,229	7,023	829,604		1,150,630	
地方消費税交付金	-	-	-	-						66.0	65.9	-321,026		805,379	
ゴルフ場利用税交付金	553,836	2.9	553,836	7.0								280,149		175,262	
特別地方消費税交付金	12,581	0.1	12,581	0.2								296,429		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-								-		-	
軽油引取税交付金	489	0.0	489	0.0								-		-	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-								-		-	
法人事業税交付金	13,324	0.1	13,324	0.2								-		-	
地方特例交付金等	35,453	0.2	35,453	0.4								-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	9,397	0.0	9,397	0.1								255,552		980,641	
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	8,305	0.0	8,305	0.1								-		-	
地方交付税	1,092	0.0	1,092	0.0								-		-	
内 普通交付税	5,744,525	29.8	4,290,080	54.2								918,630		3,114	
内 特別交付税	4,290,080	22.3	4,290,080	54.2								-		-	
内 震災復興特別交付税	1,454,445	7.5	-	-								-		-	
(一般財源計)	9,349,822	48.5	7,806,334	98.7								-		-	
交通安全対策特別交付金	2,253	0.0	2,253	0.0								-		-	
分担金・負担金	144,149	0.7	-	-								-		-	
使用料	297,680	1.5	48,845	0.6								-		-	
国庫支出	88,952	0.5	-	-								-		-	
国庫支出	2,982,352	15.5	-	-								-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-								-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								-		-	
都道府県支出金	747,803	3.9	-	-								-		-	
財産収入	46,459	0.2	23,190	0.3								-		-	
寄附金	90,237	0.5	-	-								-		-	
繰入金	58,102	0.3	-	-								-		-	
繰越金	1,156,268	6.0	-	-								-		-	
繰上金	225,271	1.2	27,858	0.4								-		-	
地方債	4,075,900	21.2	-	-								-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-								-		-	
うち臨時財政対策債	99,800	0.5	-	-								-		-	
歳入合計	19,265,248	100.0	7,908,480	100.0								918,630		3,114	
内 普通交付税	5,744,525	29.8	4,290,080	54.2								-		-	
内 特別交付税	4,290,080	22.3	4,290,080	54.2								-		-	
内 震災復興特別交付税	1,454,445	7.5	-	-								-		-	
(一般財源計)	9,349,822	48.5	7,806,334	98.7								-		-	
交通安全対策特別交付金	2,253	0.0	2,253	0.0								-		-	
分担金・負担金	144,149	0.7	-	-								-		-	
使用料	297,680	1.5	48,845	0.6								-		-	
国庫支出	88,952	0.5	-	-								-		-	
国庫支出	2,982,352	15.5	-	-								-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-								-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								-		-	
都道府県支出金	747,803	3.9	-	-								-		-	
財産収入	46,459	0.2	23,190	0.3								-		-	
寄附金	90,237	0.5	-	-								-		-	
繰入金	58,102	0.3	-	-								-		-	
繰越金	1,156,268	6.0	-	-								-		-	
繰上金	225,271	1.2	27,858	0.4								-		-	
地方債	4,075,900	21.2	-	-								-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-								-		-	
うち臨時財政対策債	99,800	0.5	-	-								-		-	
歳入合計	19,265,248	100.0	7,908,480	100.0								918,630		3,114	
内 普通交付税	5,744,525	29.8	4,290,080	54.2								-		-	
内 特別交付税	4,290,080	22.3	4,290,080	54.2								-		-	
内 震災復興特別交付税	1,454,445	7.5	-	-								-		-	
(一般財源計)	9,349,822	48.5	7,806,334	98.7								-		-	
交通安全対策特別交付金	2,253	0.0	2,253	0.0								-		-	
分担金・負担金	144,149	0.7	-	-								-		-	
使用料	297,680	1.5	48,845	0.6								-		-	
国庫支出	88,952	0.5	-	-								-		-	
国庫支出	2,982,352	15.5	-	-								-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-								-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								-		-	
都道府県支出金	747,803	3.9	-	-								-		-	
財産収入	46,459	0.2	23,190	0.3								-		-	
寄附金	90,237	0.5	-	-								-		-	
繰入金	58,102	0.3	-	-								-		-	
繰越金	1,156,268	6.0	-	-								-		-	
繰上金	225,271	1.2	27,858	0.4								-		-	
地方債	4,075,900	21.2	-	-								-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-								-		-	
うち臨時財政対策債	99,800	0.5	-	-								-		-	
歳入合計	19,265,248	100.0	7,908,480	100.0								918,630		3,114	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-3	
	令和2年国調		平成27年国調		令5.1.1	令4.1.1	117,946人	116,569人	118,485人	117,199人	増減率	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	2095	地方交付税種地		2-8
	増減率	面積	人口密度	増減率																
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
地方譲与税		16,942,129	38.1	15,635,484	64.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
地方譲与税		261,661	0.6	261,661	1.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
利子割交付金		11,073	0.0	11,073	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
配当割交付金		234,903	0.5	234,903	1.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
株式等譲渡所得割交付金		164,530	0.4	164,530	0.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
地方消費税交付金		2,391,254	5.4	2,391,254	9.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
ゴルフ場利用税交付金		5,378	0.0	5,378	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
自動車取得税交付金		1,367	0.0	1,367	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
自動車税環境性能割交付金		37,228	0.1	37,228	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
法人事業税交付金		106,428	0.2	106,428	0.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
地方特例交付金等		118,984	0.3	118,984	0.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
内 個人住民税減取補填特例交付金		118,043	0.3	118,043	0.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		941	0.0	941	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
地方交付税		5,766,617	13.0	5,150,401	21.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
内 普通交付税		5,150,401	11.6	5,150,401	21.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
特別交付税		616,216	1.4	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
(一般財源計)		26,041,552	58.5	24,118,691	99.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
交通安全対策特別交付金		10,905	0.0	10,905	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
分担金・負担金		210,464	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
使用料		362,511	0.8	46,583	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
手数料		343,807	0.8	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
国庫支出		8,059,894	18.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
国有提供交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
都道府県支出金		3,996,789	9.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
財産収入		44,841	0.1	27,838	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
寄附収入		194,340	0.4	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
繰入金		558,290	1.3	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
繰越金		3,248,726	7.3	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
繰上金		645,363	1.4	1,283	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
諸地方債		796,300	1.8	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
うち臨時財政対策債		200,000	0.4	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
歳入合計		44,513,782	100.0	24,205,300	100.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
うち職員		7,723,003	18.3	7,330,206	6,511,953	26.7	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	14,501,839	14,041,705						
扶助		4,947,408	11.7	4,704,983	-	-	議	320,861	0.8	普通建設事業費	320,861	基準財政需要額	19,652,241	18,678,067						
公債		9,268,003	21.9	2,547,274	2,533,781	10.4	総	5,043,956	11.9	普通建設事業費	119,848	標準税収入額等	18,688,035	18,032,666						
元利償還金		2,894,571	6.8	2,894,571	2,894,571	11.9	民	16,977,036	40.1	普通建設事業費	156,673	標準財政規模	24,500,418	24,965,254						
一時借入金		2,865,068	6.8	2,865,068	2,865,068	11.7	生	6,479,199	15.3	普通建設事業費	645,927	財政力指数	0.77	0.79						
(義務的経費計)		19,885,577	47.0	12,772,051	11,940,305	48.9	衛	11,780	0.0	普通建設事業費	-	実質収支比率(%)	8.1	12.7						
維持補修		7,968,013	18.8	6,103,372	5,388,568	22.1	生	29,503	0.1	普通建設事業費	11,780	公債費負担比率(%)	9.2	9.3						
補助費		110,664	0.3	109,454	-	-	農	158,935	0.4	普通建設事業費	20,637	健全実質赤字比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担		5,338,319	12.6	3,337,845	1,570,132	6.4	林	576,568	1.4	普通建設事業費	1,284	断全連結実質赤字比率(%)	-	-						
繰出金		3,750,458	8.9	3,002,046	2,988,513	12.2	水	3,398,868	8.0	普通建設事業費	736,803	比率化	2.3	3.9						
投資・出資金・貸付金		2,340,448	5.5	2,082,841	-	-	工	1,410,572	3.3	普通建設事業費	115,604	率化	-	-						
前年度繰上充用金		386,311	0.9	385,804	-	-	木	5,011,055	11.8	普通建設事業費	706,835	積立金高	2,657,413	2,656,774						
投資的経費		2,514,157	5.9	1,429,939	-	-	防	10,546	0.0	普通建設事業費	-	積立金高	2,242,317	2,114,071						
うち人件費		126,032	0.3	126,032	-	-	費	2,894,571	6.8	普通建設事業費	-	積立金高	7,731,953	6,078,680						
普通建設事業費		2,503,611	5.9	1,422,230	-	-	災	-	-	普通建設事業費	-	積立金高	13,851,315	15,920,083						
うち補助		649,754	1.5	43,852	-	-	害	-	-	普通建設事業費	-	積立金高	1,580,915	1,704,835						
うち単独		1,841,498	4.4	1,377,409	-	-	復	-	-	普通建設事業費	-	積立金高	-	-						
災害復旧事業費		10,546	0.0	7,709	-	-	旧	-	-	普通建設事業費	-	積立金高	-	-						
失業対策事業費		-	-	-	-	-	費	-	-	普通建設事業費	-	積立金高	-	-						
歳出合計		42,293,947	100.0	29,223,352	31,443,187	74.3	諸	-	-	普通建設事業費	-	積立金高	29,554,695	28,956,919						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	78,113人 77,561人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3						
				増減率		0.7%	令5.1.1	78,782人	78,144人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	2109	地方交付税種地	2-8						
				面積		24.26km ²	令4.1.1	78,981人	78,386人	第1次	199	181	奈良県 香芝市									
				人口密度		3,220人	増減率	-0.3%	-0.3%	第2次	0.6	0.6										
										第3次	7,766	8,497										
											24.6	27.1										
											23,571	22,722										
											74.7	72.4										
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)						
地方譲与税				9,392,829	32.6	9,392,829	57.1	普通税					収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収入 単年度収支 積立債還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	28,796,051 27,972,103 823,948 153,546 670,402 -167,579 402 9,126 4,015 -162,066	30,883,052 29,868,617 1,014,435 176,454 837,981 -108,498 19,333 128,091 -	38,926	
地方譲与税交付金				176,547	0.6	176,547	1.1	市町村民税					区分		職員数(人)	給料月額(百円)						一人当たり平均給料月額(百円)
利子割交付金				6,139	0.0	6,139	0.0	個人均等割					一般職員		477	1,352,295						2,835
配当割交付金				130,486	0.5	130,486	0.8	所得割					うち消防職員		-	-						-
株式等譲渡所得割交付金				91,618	0.3	91,618	0.6	法人均等割					うち技能労務職員		45	140,670	3,126					
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法人税割					教育公務員		61	174,498	2,861					
地方消費税交付金				1,581,999	5.5	1,581,999	9.6	固定資産税					臨時職員等		-	-	-					
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税					ラスパイレス指数		100.1							
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽自動車税					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車取得税交付金				922	0.0	922	0.0	市町村たばこ税					議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.07.01	6,550		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	特別土地保有税					非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.07.01	5,810		
自動車税環境性能割交付金				25,122	0.1	25,122	0.2	法定外普通税					退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	30.05.01	6,400		
法人事業税交付金				63,013	0.2	63,013	0.4	法的					事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	11.04.01	6,300		
地方特例交付金等				101,119	0.4	101,119	0.6	目的税					税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	11.04.01	5,300		
内個人住民税減取補填特例交付金				98,831	0.3	98,831	0.6	入湯税					旧法による税	×	中学校	×	議 会 議 員	14	11.04.01	5,000		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,288	0.0	2,288	0.0	事業所税					伝 染 病	×	その他	○						
内地方交付税				5,426,289	18.8	4,767,001	29.0	都市計画税														
内普通交付税				4,767,001	16.6	4,767,001	29.0	法 定 外 目 的 税														
内特別交付税				659,288	2.3	-	-	旧法による税														
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	合 計														
(一般財源計)				16,996,083	59.0	16,336,795	99.3	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)						
交通安全対策特別交付金				8,258	0.0	8,258	0.1	区 分					決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,889,009	8,515,884			
分担金・負担金				81,126	0.3	-	-	議 会 費					235,174	0.8	796	235,174	基準財政収入額	13,656,010	13,163,974			
使用料				254,401	0.9	58,747	0.4	総 務 費					3,164,031	11.3	321,568	2,500,340	標準税収入額等	11,326,389	10,854,429			
国庫支出				6,342,736	22.0	-	-	民 生 費					12,217,131	43.7	404,287	5,717,522	標準財政規模	16,460,224	16,809,386			
国有提供交付金				-	-	-	-	衛 生 費					2,333,309	8.3	13,285	1,910,579	財政力指数	0.67	0.68			
(特別区財調交付金)				2,081,302	7.2	-	-	農 林 水 産 業 費					237,408	0.8	144,772	86,081	実質収支比率(%)	4.1	5.0			
都道府県支出				2,081,302	7.2	-	-	商 工 費					186,345	0.7	1,279	182,472	公債費負担比率(%)	16.2	16.0			
都道府県収入				13,358	0.0	9,132	0.1	土 木 費					2,202,814	7.9	1,330,051	1,123,921	健全率化	-	-			
寄附収入				75,115	0.3	-	-	消 防 費					879,818	3.1	226	869,918	判断全	-	-			
繰入金				178,862	0.6	-	-	教 育 費					3,418,027	12.2	280,170	2,501,703	率化	11.6	12.3			
繰越金				634,435	2.2	-	-	災 害 復 旧 費					-	-	-	-	積立金	2,419,976	2,043,589			
繰上金				414,736	1.4	32,296	0.2	公 債					3,098,046	11.1	-	3,093,903	現在高	244,342	257,286			
地方債				1,676,400	5.8	-	-	諸 支 出 金					-	-	-	-	地方債現在高	27,720,869	29,034,710			
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	前年度繰上充用金					-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,906,914	3,253,164			
うち臨時財政対策債				366,800	1.3	-	-	歳 出 合 計					27,972,103	100.0	2,496,434	18,221,613	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-			
歳入合計				28,796,051	100.0	16,445,228	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					2,757,685	9.9	8,119	8,119	取 益 事 業 収 入	-	-			
								経 常 収 支 比 率					441,402	1.5	-27,756	-27,756	土地開発基金現在高	-	-			
								(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					8,000	2.8	8,327	8,327	徴収率・計	99.1	96.7			
								歳入一般財源等					-	-	97	97	市町村民税	99.3	98.1			
								出のその他					560,938	1.9	-	-	純固定資産税	98.8	94.5			
													1,747,345	6.1	362	362						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-2																	
歳入の状況 (単位:千円・%)				令和2年国調		36,832人		36,635人		0.5%		令5.1.1		37,805人		37,369人		令4.1.1		37,755人		37,363人		0.1%		0.0%		増減率		増減率							
				面積		33.72km ²		1,092人		増減率		0.1%		0.0%		第1次		477		547		3.0		3.5		第2次		4,564		4,643		第3次		10,702		10,325	
				人口密度		1,092人		増減率		0.1%		0.0%		29.1		4,442,110		25.0		4,442,110		44.4		44.4		25.0		4,442,110		44.4		44.4		44.4			
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																			
地方譲与税				4,330,263		24.4		4,330,263		43.3		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×															
地方譲与税				109,364		0.6		109,364		1.1		普通		税		4,330,263		100.0		42,113		低開発×															
配当割交付金				2,167		0.0		2,167		0.0		法定普通		税		4,330,263		100.0		42,113		旧産炭×															
株式等譲渡所得割交付金				46,099		0.3		46,099		0.5		市町村民		税		1,921,827		44.4		42,113		山振×															
分離課税所得割交付金				32,390		0.2		32,390		0.3		個人均等		割		61,133		1.4		-		過疎×															
地方消費税交付金				798,999		4.5		798,999		8.0		所得割		税		1,618,697		37.4		-		首都×															
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法人均等		割		86,248		2.0		-		近畿○															
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		法人税		割		155,749		3.6		42,113		中部×															
自動車取得税交付金				560		0.0		560		0.0		固定資産		税		1,957,603		45.2		-		財政健全化等×															
軽油引取税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産		税		1,955,242		45.2		-		指数表選定○															
自動車税環境性能割交付金				15,257		0.1		15,257		0.2		軽自動車		税		119,030		2.7		-		財源超過×															
法人事業税交付金				50,122		0.3		50,122		0.5		市町村たばこ		税		331,803		7.7		-		-															
地方特例交付金等				71,784		0.4		71,784		0.7		鉱産		税		-		-		-		-															
内個人住民税減取補填特例交付金				68,216		0.4		68,216		0.7		特別土地保有		税		-		-		-		-															
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				3,568		0.0		3,568		0.0		法定外普通		税		-		-		-		-															
地方交付税				5,172,283		29.1		4,442,110		44.4		目的		税		-		-		-		-															
内普通交付税				4,442,110		25.0		4,442,110		44.4		法定目的		税		-		-		-		-															
内特別交付税				730,173		4.1		-		-		入湯		税		-		-		-		-															
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		事業所		税		-		-		-		-															
(一般財源計)				10,629,288		59.8		9,899,115		99.0		都市計画		税		-		-		-		-															
交通安全対策特別交付金				3,338		0.0		3,338		0.0		水利地益等		税		-		-		-		-															
分担金・負担金				228,960		1.3		-		-		法定外目的		税		-		-		-		-															
使用料				168,536		0.9		61,356		0.6		旧法による		税		-		-		-		-															
手数料				69,304		0.4		-		-		合		計		4,330,263		100.0		42,113		-															
国庫支出金				3,314,395		18.6		-		-		議会公務災害		×		-		-		-		-															
国有提供交付金				-		-		-		-		非常勤公務災害		○		-		-		-		-															
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		退職手当		○		-		-		-		-															
都道府県支出金				1,099,467		6.2		-		-		事務機共同		×		-		-		-		-															
財産収入				5,562		0.0		1,458		0.0		税務事務		×		-		-		-		-															
寄附金				84,218		0.5		-		-		老人福祉		×		-		-		-		-															
繰入金				57,233		0.3		-		-		伝染病		×		-		-		-		-															
繰越金				765,794		4.3		-		-		議員公務災害		×		-		-		-		-															
繰上金				287,995		1.6		30,246		0.3		し尿処理		○		-		-		-		-															
諸地方債				1,062,700		6.0		-		-		ごみ処理		×		-		-		-		-															
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		火葬場		×		-		-		-		-															
うち臨時財政対策債				162,800		0.9		-		-		常備消防		○		-		-		-		-															
歳入合計				17,776,790		100.0		9,995,513		100.0		小学校		×		-		-		-		-															
												中学校		×		-		-		-		-															
												その他		○		-		-		-		-															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																	
うち職員				3,083,246		18.1		2,769,185		26.3		議会		費		169,589		1.0		-		-															
扶助				1,595,923		9.3		1,491,950		-		総務		費		2,472,260		14.5		178,077		2,158,269															
公債				3,708,471		21.7		944,570		9.2		民生		費		6,267,007		36.7		13,344		2,970,622															
元利償還金				1,874,895		11.0		1,826,500		18.0		衛生		費		1,563,367		9.2		102,469		1,294,833															
一時借入金				53,852		0.3		53,485		0.5		労働		費		-		-		-		-															
(義務的経費計)				8,720,480		51.1		5,593,756		54.0		農林水産業		費		231,522		1.4		123,456		130,656															
維持補修				2,646,283		15.5		2,208,961		16.3		商工		費		99,684		0.6		1,783		88,590															
補助費等				179,436		1.1		122,242		0.8		土木		費		1,651,535		9.7		800,174		990,772															
うち一部事務組合負担				2,013,310		11.8		1,851,836		9.5		消防		費		552,980		3.2		2,930		548,369															
繰出金				1,368,376		8.0		1,070,728		10.2		教育		費		2,129,987		12.5		456,244		1,493,132															
繰立金				362,789		2.1		357,280		-		災害復旧		費		5,102		0.0		-		1,999															
投資・出資金・貸付金				97,725		0.6		97,725		1.0		公債		費		1,928,945		11.3		-		1,880,183															
前年度繰上充用金				-		-		-		-		諸支出金		-		-		-		-		-															
投資的経費				1,683,579		9.9		424,486		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		-															
うち人件費				94,975		0.6		94,975		-		歳出合計		17,071,978		100.0		1,678,477		11,727,014		-															
普通建設事業費				1,678,477		9.8		422,487		-		繰上水道		計		2,004,681		-		-		23,074															
うち補助				697,593		4.1		54,438		91.6%		地下水道		計		575,029		-		-		-4,177															
うち単独				969,819		5.7		367,384		(93.1%)		工業用水道		計		61,276		-		-		4,622															
災害復旧事業費				5,102		0.0		1,999		(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		業交		通		-		-		-		7,741															
失業対策事業費				-		-		-		歳入一般財源等		国民健康保険		等		305,556		-		-		89															
歳入合計				17,071,978		100.0		11,727,014		12,431,826千円		その他		況		1,062,820		-		-		-															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	3,226人 3,674人 -12.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I - 0		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	66.52km ²	48人	令5.1.1	3,228人	3,183人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	29	3229	地方交付税種地	2 - 3
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	区 分				区 分					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	区 分				区 分					
地方譲与税	432,758	12.8	432,758	19.8	普通税	432,758	100.0	新産	×	382	271		奈良県	山添村	地方交付税種地	2 - 3
地方譲与税	48,011	1.4	48,011	2.2	法定普通税	432,758	100.0	旧工特	×	16.7	20.5					
利子割交付金	151	0.0	151	0.0	市町村民税	135,244	31.3	低開発	×	478	513					
配当割交付金	3,208	0.1	3,208	0.1	個人均等割	5,061	1.2	旧産炭	×	29.5	27.5					
株式等譲渡所得割交付金	2,228	0.1	2,228	0.1	所得割	107,843	24.9	山振	○	872	972					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,519	1.5	過疎	○	53.8	52.1					
地方消費税交付金	77,094	2.3	77,094	3.5	法人税割	15,821	3.7	財政健全化等	×							
ゴルフ場利用税交付金	61,154	1.8	61,154	2.8	うち純固定資産税	276,595	63.9	指數表選定	○							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,492	4.0	財源超過	×							
自動車取得税交付金	222	0.0	222	0.0	市町村たばこ税	3,427	0.8									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-									
自動車税環境性能割交付金	6,033	0.2	6,033	0.3	法定外普通税	-	-									
法人事業税交付金	6,343	0.2	6,343	0.3	目的税	-	-									
地方特例交付金等	291	0.0	291	0.0	入湯税	-	-									
内個人住民税減収補填特例交付金	291	0.0	291	0.0	事業所税	-	-									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-									
地方交付税	1,778,307	52.5	1,551,368	70.8	水利地益税等	-	-									
内普通交付税	1,551,368	45.8	1,551,368	70.8	法定外目的税	-	-									
内特別交付税	226,939	6.7	-	-	旧法による税	-	-									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合計	432,758	100.0									
(一般財源計)	2,415,800	71.4	2,188,861	99.9	議公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	5,690				
交通安全対策特別交付金	725	0.0	725	0.0	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	4,910				
分担金・負担金	38,577	1.1	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	31.04.01	4,460				
使用料	9,130	0.3	420	0.0	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	16.01.01	2,480				
手数料	2,196	0.1	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	16.01.01	1,980				
国庫支出	412,660	12.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	8	16.01.01	1,760
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	×	その他	○	そ の 他							
都道府県支出金	216,124	6.4	-	-												
財産収入	4,109	0.1	450	0.0												
寄附金	36,692	1.1	-	-												
繰入金	-	-	-	-												
繰越金	124,493	3.7	-	-												
繰上金	38,742	1.1	150	0.0												
地方債	85,163	2.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	23,463	0.7	-	-												
歳入合計	3,384,411	100.0	2,190,606	100.0												

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区 分				
区 分							区 分						区 分				
区 分							区 分						区 分				
人件費	729,836	23.5	649,055	603,661	27.3		議 会 費	46,779	1.5	-	46,779	2,049,958	500,016	511,946			
うち職員給与	439,817	14.1	387,603	-	0.8	議 会 費	804,835	25.9	86,641	633,163	2,049,958	500,016	511,946				
扶助費	209,929	6.7	49,100	17,414	0.8	衛生費	717,288	23.1	46,938	442,522	628,834	2,203,665	2,266,572				
公債費	235,741	7.6	235,476	235,476	10.6	衛生費	377,739	12.1	5,928	312,629	0.26	0.26	0.26				
元利償還金	231,712	7.4	231,475	231,475	10.5	労働費	-	-	-	-	12.4	12.4	8.3				
一時借入金	4,029	0.1	4,001	4,001	0.2	農林水産業費	265,077	8.5	19,878	118,581	9.1	9.1	8.7				
(義務的経費計)	1,175,506	37.8	933,631	856,551	38.7	商工費	65,125	2.1	6,496	48,484	-	-	-				
維持補修費	385	0.0	385	298,824	13.5	土木費	182,760	5.9	110,809	110,091	3.8	3.8	3.9				
補助費等	393,679	12.7	323,851	272,398	12.3	消防費	128,148	4.1	-	126,816	-	-	-				
うち一部事務組合負担	130,680	4.2	122,996	109,484	4.9	教育費	286,376	9.2	43,147	236,944	-	-	-				
繰出金	435,809	14.0	381,932	324,232	14.6	災害復旧費	1,423	0.0	-	1,423	1,648,861	1,648,861	1,451,937				
繰立金	169,715	5.5	151,529	-	-	公債費	235,741	7.6	-	235,476	126,772	126,772	292,342				
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	360,126	360,126	292,342				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,111,291	100.0	319,837	2,312,908	2,246,921	2,246,921	2,393,470				
投資的経費	321,260	10.3	143,471	143,471	6.2						債務負担行為額(支出予定額)	256,561	288,830				
うち人件費	17,455	0.6	16,338	16,338	0.6	繰合計	435,809		281	281	-	-	-				
普通建設事業費	319,837	10.3	142,048	142,048	6.2	営簡水	138,901		-5,024	-5,024	-	-	-				
うち補助	209,333	6.7	58,793	79.1%	事下水	40,949		504	504	504	431	431	431				
うち単独	103,916	3.3	78,227	(80.0%)	業上水	-		843	843	843	843	843	843				
災害復旧事業費	1,423	0.0	1,423	(減収補填債(特例分)				-	-	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)				88,572	88,572	88,572	88.9	96.0	99.3	96.9			
歳出合計	3,111,291	100.0	2,312,908	2,586,028	81.2	国民健康保険	167,387		407	407	98.9	96.6	99.5	97.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況										令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 人口密度		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 団体名 29 3423 奈良県 平群町		市町村類型 地方交付税種地		IV-2 2-7																																																																																																																																																	
歳入の状況 (単位:千円・%)										令 5.1.1 18,434 人 増減率 -0.8 %		令 4.1.1 18,260 人 増減率 -0.9 %		区分 令和2年度国調 平成27年度国調			区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																																																																																																																																																	
区 分										第1次			第2次			第3次			歳入総額		歳出総額																																																																																																																																																	
決算額 構成比 経常一般財源等 構成比										445 6.0 458 6.0			1,515 20.5 1,642 21.6			5,423 73.5 5,511 72.4			7,742,595		8,205,132																																																																																																																																																	
地 方 税 与 税 1,986,160 25.7										65,285 0.8			1,240 0.0			26,261 0.3			18,341 0.2			- -		356,894 4.6		- -		- -		- -		- -		346 0.0		- -		9,423 0.1		12,403 0.2		18,489 0.2		18,489 0.2		- -		2,944,735 38.0		2,621,489 51.0																																																																																																																				
地方譲与税										配当金			株式等譲渡所得割交付金			分離課税所得割交付金			地方消費税交付金			ゴルフ場利用税交付金			特別地方消費税交付金			自動車取得税交付金			軽油引取税交付金			自動車税環境性能割交付金			法人事業税交付金			地方特例交付金等			内 個人住民税減取補填特例交付金			新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金			内 普通交付税			内 特別交付税			内 震災復興特別交付税			(一般財源計)			交通安全対策特別交付金			分担金・負担金			使用料			国庫支出			国有提供交付金			(特別区財調交付金)			都道府県支出			財産収入			寄附金			繰入金			繰越金			繰上入金			地方債			うち減取補填債(特例分)			うち臨時財政対策債			歳入合計																																																												
市町村税の状況 (単位:千円・%)										収入済額 構成比		超過課税分		旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 ○ 中部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×			区 分		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均給料月額 (百円)																																																																																																																																															
区 分										普通 1,982,779 99.8			法定普通税 1,982,779 99.8			市町村民税 975,619 49.1			内 個人均等割 31,859 1.6			所得割 876,395 44.1			法人均等割 32,001 1.6			法人税 35,364 1.8			固定資産税 872,714 43.9			うち純固定資産税 872,714 43.9			軽自動車税 49,425 2.5			市町村たばこ税 85,021 4.3			鉅産税 - -			特別土地保有税 - -			法定外普通税 - -			目的 3,381 0.2			法定目的 3,381 0.2			内 入湯税 3,381 0.2			事業所税 - -			都市計画税 - -			水利地益税等 - -			法定外目的税 - -			旧法による税 - -			合計 1,986,160 100.0			98,581			168 517,104			- -		15 52,785		3 11,157		- -		171 528,261		93.4																																																																							
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										決 算 額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,867,010		1,776,613																																																																																																																																																
区 分										人 員 1,760,496 24.1			うち職員 1,043,271 14.3			扶助 1,026,968 14.0			公債 1,280,518 17.5			内 元利償還金 { 元 1,223,588 16.7 利子 56,930 0.8			一時借入金 利子 - -			(義務的経費計) 4,067,982 55.6			維持補修 1,349,886 18.5			補助費等 984 0.0			うち一部事務組合負担金 705,508 9.6			繰出金 257,787 3.5			繰上入金 877,706 12.0			積立金 103,595 1.4			投資・出資金・貸付金 - -			前年度繰上充用金 - -			投資的経費 206,092 2.8			うち人件費 493 0.0			普通建設事業費 206,092 2.8			うち補助 82,466 1.1			うち単独 123,626 1.7			災害復旧事業費 - -			失業対策事業費 - -			歳出合計 7,311,753 100.0			5,642,437			6,073,279 千円			繰公合計 1,054,619			国民健康保険 171,101			水実質収支 36,872			上下水道 36,872			事業用水道 113			等交通 166,643			国民健康保険 680,003			その他			会国民健康保険 182,546			再差引収支 158,766			加入世帯数(世帯) 2,596			の被保険者数(人) 4,009			の保険料収入額 113			の被保険者 { 1人当り 国庫支出金 保険給付費 426			積立金 515,198			財減特目的 2,617			現在高 327,079			地方債現在高 12,788,537			13,841,974			債務負担行為額 (支出予定額) -			物件等購入保証・補償その他 -			取益事業収入 -			土地開発基金現在高 -			徴収率・計 99.3 98.3			99.4 98.4		99.5 98.9		99.6 99.0		99.0 97.5		99.2 97.5	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										決 算 額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																																																																																																																																														
区 分										人 員 1,760,496 24.1			うち職員 1,043,271 14.3			扶助 1,026,968 14.0			公債 1,280,518 17.5			内 元利償還金 { 元 1,223,588 16.7 利子 56,930 0.8			一時借入金 利子 - -			(義務的経費計) 4,067,982 55.6			維持補修 1,349,886 18.5			補助費等 984 0.0			うち一部事務組合負担金 705,508 9.6			繰出金 257,787 3.5			繰上入金 877,706 12.0			積立金 103,595 1.4			投資・出資金・貸付金 - -			前年度繰上充用金 - -			投資的経費 206,092 2.8			うち人件費 493 0.0			普通建設事業費 206,092 2.8			うち補助 82,466 1.1			うち単独 123,626 1.7			災害復旧事業費 - -			失業対策事業費 - -			歳出合計 7,311,753 100.0			5,642,437			6,073,279 千円			繰公合計 1,054,619			国民健康保険 171,101			水実質収支 36,872			上下水道 36,872			事業用水道 113			等交通 166,643			国民健康保険 680,003			その他			会国民健康保険 182,546			再差引収支 158,766			加入世帯数(世帯) 2,596			の被保険者数(人) 4,009			の保険料収入額 113			の被保険者 { 1人当り 国庫支出金 保険給付費 426			積立金 515,198			財減特目的 2,617			現在高 327,079			地方債現在高 12,788,537			13,841,974			債務負担行為額 (支出予定額) -			物件等購入保証・補償その他 -			取益事業収入 -			土地開発基金現在高 -			徴収率・計 99.3 98.3			99.4 98.4		99.5 98.9		99.6 99.0		99.0 97.5		99.2 97.5	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。										2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。										3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。										4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。										5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。										6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																																																																																																																				

令和4年度決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2							
		令和2年国調 平成27年国調 増減率		23,219人 23,571人 -1.5%		令5.1.1 令4.1.1 増減率		22,540人 22,750人 -0.9%		22,365人 22,589人 -1.0%		区分 令和2年国調 平成27年国調		29 奈良県		3431 三郷町		地方交付税種地		2-7							
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方譲与税		2,135,006		21.1		2,021,266		37.9		普通税		×		第1次		75		89									
地方譲与税		59,220		0.6		59,220		1.1		法定普通税		×		第2次		2,095		2,277									
利子割交付金		1,469		0.0		1,469		0.0		市町村民税		×		第3次		7,101		6,929									
配当割交付金		31,227		0.3		31,227		0.6		内個人均等割		×				76.6		74.5									
株式等譲渡所得割交付金		21,885		0.2		21,885		0.4		所得割		×															
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法人均等割		×															
地方消費税交付金		464,662		4.6		464,662		8.7		法人税割		×															
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税		×															
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		軽自動車税		×															
自動車取得税交付金		311		0.0		311		0.0		市町村たばこ税		×															
軽油引取税交付金		-		-		-		-		特別土地保有税		×															
自動車税環境性能割交付金		8,470		0.1		8,470		0.2		法定外普通税		×															
法人事業税交付金		13,576		0.1		13,576		0.3		目的税		×															
地方特例交付金等		26,939		0.3		26,939		0.5		法定外目的税		×															
内個人住民税減取補填特例交付金		26,729		0.3		26,729		0.5		内入湯税		×															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		210		0.0		210		0.0		事業所税		×															
地方交付税		2,945,126		29.1		2,652,825		49.7		都市計画税		×															
内普通交付税		2,652,825		26.2		2,652,825		49.7		水利地益等		×															
内特別交付税		292,301		2.9		-		-		法定外目的税		×															
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		旧法による税		×															
(一般財源計)		5,707,891		56.3		5,301,850		99.4		合計		-															
交通安全対策特別交付金		2,079		0.0		2,079		0.0		内入湯税		×															
分担金・負担金		58,042		0.6		-		-		事業所税		×															
使用料		191,729		1.9		24,162		0.5		都市計画税		×															
手数料		25,491		0.3		-		-		水利地益等		×															
国庫支出		1,904,714		18.8		-		-		法定外目的税		×															
国有提供交付金		-		-		-		-		旧法による税		×															
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		合計		-															
都道府県支出		639,211		6.3		-		-		内入湯税		×															
財産収入		18,626		0.2		2,856		0.1		事業所税		×															
寄附金		17,599		0.2		-		-		都市計画税		×															
繰入金		122,526		1.2		-		-		水利地益等		×															
繰越金		846,390		8.4		-		-		法定外目的税		×															
繰上金		292,873		2.9		3,883		0.1		内入湯税		×															
諸地方債		307,700		3.0		-		-		事業所税		×															
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		都市計画税		×															
うち臨時財政対策債		80,700		0.8		-		-		水利地益等		×															
歳入合計		10,134,871		100.0		5,334,830		100.0		合計		-															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,085,431		2,032,753	
うち職員		1,655,475		17.6		1,543,669		1,420,232		26.2		区 分		104,874		1.1		-		104,874		基準財政需要額		4,734,047		4,633,271	
扶助		1,956,521		20.8		509,432		473,367		8.7		議 会 費		1,420,363		15.1		318,799		1,136,554		標準財政収入額等		2,596,641		2,535,164	
公債		760,882		8.1		694,016		694,016		12.8		民 生 費		3,622,014		38.6		5,727		1,842,693		標準財政規模		5,330,190		5,424,834	
内元利償還金		722,073		7.7		655,207		655,207		12.1		衛 生 費		1,065,848		11.3		6,235		832,089		財政力指数		0.45		0.47	
内一時借入金		38,809		0.4		38,809		38,809		0.7		農 林 水 産 業 費		-		-		-		-		実質収支比率(%)		12.5		14.8	
(義務的経費計)		4,372,878		46.6		2,747,117		2,587,615		47.8		農 林 水 産 業 費		37,483		0.4		-		32,206		公債費負担比率(%)		9.8		7.8	
維持補修費		1,862,192		19.8		1,314,590		940,662		17.4		商 工 費		108,629		1.2		8,652		69,554		健全断全		-		-	
補助費		9,272		0.1		9,272		9,272		0.1		土 木 費		1,059,464		11.3		367,695		541,194		連結実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担		1,271,286		13.5		960,320		573,554		10.6		消 防 費		315,694		3.4		-		315,694		実質公債費比率(%)		3.2		1.7	
繰出金		882,721		9.4		712,152		697,740		12.9		教 育 費		896,331		9.5		28,484		795,925		率化		50.6		52.1	
繰立金		236,120		2.5		228,128		-		-		災 害 復 旧 費		1,376		0.0		-		498		積立金高		1,260,061		1,250,315	
投資・出資金・貸付金		21,521		0.2		-		-		-		公 債 費		760,882		8.1		-		694,016		現在高		159,194		158,183	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		地方債現在高		9,481,681		9,896,054	
投資的経費		736,968		7.8		393,718		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
うち人件費		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		9,392,958		100.0		735,592		6,365,297		物件等購入保証・補償その他		-		-	
内普通建設事業費		735,592		7.8		393,220		-		-		繰 公 合 計		1,162,841		10.1		-		40,430		取益事業収入		-		-	
うち補助		323,277		3.4		144,274		88.8%		(90.1%)		営 下 水 道 費		280,000		2.4		-		29,818		土地開発基金現在高		105,841		105,681	
うち単独		412,315		4.4		248,946		-		-		事 上 水 道 費		120		0.1		-		2,912		徴収率・計		99.6		97.4	
災害復旧事業費		1,376		0.0		498		-		-		業 工 業 用 水 道 費		-		-		-		98		市町村民税		99.5		99.2	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		等 交 通 費		-		-		-		-		純固定資産税		99.6		95.0	
歳入合計		9,392,958		100.0		6,365,297		7,107,210千円		-		出のその他		722,378		7.7		-		390		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
令和4年度決算状況				令和2年国調	27,587人	14.27km ²	1.933人/km ²	区分	28,160人	27,943人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	3440	地方交付税種地	2-8
				平成27年国調	27,303人	1.0%	令5.1.1	28,160人	27,943人	令和2年国調	224	225	2.0	2.0	2.0	奈良県	斑鳩町
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率				令4.1.1	28,249人	28,059人	増減率	-0.3%	-0.4%				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地方譲与税	3,098,719	27.2	2,964,553	44.5	普通税	2,964,553	95.7	新産特	×	×	×	×	225	225	11,410,343	11,281,358	
地方譲与税	60,115	0.5	60,115	0.9	法定普通税	2,964,553	95.7	旧工特	×	×	×	×	1.9	2.0	10,655,409	10,433,195	
利子割交付金	1,898	0.0	1,898	0.0	市町村民税	1,535,412	49.5	低開発	×	×	×	×	2.760	2.789	754,934	848,163	
配当割交付金	40,325	0.4	40,325	0.6	内 個人均等割	47,902	1.5	旧産炭	×	×	×	×	23.3	24.6	27,682	52,560	
株式等譲渡所得割交付金	28,286	0.2	28,286	0.4	所 得 割	1,391,839	44.9	山振	×	×	×	×	8,848	8,311	727,252	795,603	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	46,142	1.5	過疎	×	×	×	×	74.8	73.4	-68,351	279,512	
地方消費税交付金	557,939	4.9	557,939	8.4	法 定 資 産 税	1,222,291	39.4	首都	×	×	×	×	23.3	24.6	1,806	304,737	
ゴルフ場利用税交付金	21,502	0.2	21,502	0.3	うち純固定資産税	1,222,243	39.4	近畿	○	×	×	×	23.3	24.6	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,622	2.1	中 部	×	×	×	×	23.3	24.6	-	-	
自動車取得税交付金	313	0.0	313	0.0	市町村たばこ税	140,228	4.5	財政健全化等	×	×	×	×	23.3	24.6	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	財源超過	×	×	×	×	23.3	24.6	-	-	
自動車税環境性能割交付金	8,534	0.1	8,534	0.1	法定外普通税	-	-	目 的 税	-	-	-	-	23.3	24.6	-	-	
法人事業税交付金	19,354	0.2	19,354	0.3	法的	134,166	4.3	内 入湯税	-	-	-	-	23.3	24.6	-	-	
地方特例交付金等	41,440	0.4	41,440	0.6	法定目的税	134,166	4.3	事業所税	-	-	-	-	23.3	24.6	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	41,440	0.4	41,440	0.6	内 入湯税	-	-	都市計画税	134,166	4.3	-	-	23.3	24.6	-	-	
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	水田地益税等	-	-	-	-	23.3	24.6	-	-	
地方交付税	3,238,221	28.4	2,876,102	43.2	目的	134,166	4.3	法定外目的税	-	-	-	-	23.3	24.6	-	-	
内 普通交付税	2,876,102	25.2	2,876,102	43.2	内 入湯税	-	-	旧法による税	-	-	-	-	23.3	24.6	-	-	
特別交付税	362,119	3.2	-	-	内 事業所税	-	-	合 計	3,098,719	100.0	-	-	23.3	24.6	-	-	
内 被災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	134,166	4.3	議員公務災害	×	×	×	×	23.3	24.6	-	-	
(一般財源計)	7,116,646	62.4	6,620,361	99.4	特別土地保有税	-	-	非常勤公務災害	○	×	×	×	23.3	24.6	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,706	0.0	2,706	0.0	法定外普通税	-	-	退職手当	○	×	×	×	23.3	24.6	-	-	
分担金・負担金	41,806	0.4	-	-	内 入湯税	-	-	事務機共同	×	×	×	×	23.3	24.6	-	-	
使用料	111,761	1.0	14,957	0.2	内 事業所税	-	-	税務事務	×	×	×	×	23.3	24.6	-	-	
手数料	81,453	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	小学校	×	×	×	×	23.3	24.6	-	-	
国庫支出	1,784,703	15.6	-	-	旧法による税	-	-	中学校	×	×	×	×	23.3	24.6	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	3,098,719	100.0	伝染病	×	×	×	×	23.3	24.6	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	その他	○	×	×	×	23.3	24.6	-	-	
都道府県支出	767,534	6.7	-	-	内 事業所税	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	-	23.3	24.6	-	-	
財産収入	16,401	0.1	4,346	0.1	都市計画税	134,166	4.3	特別職等	-	-	-	-	23.3	24.6	-	-	
寄附収入	19,092	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料			23.3	24.6	-	-	
繰入金	13,101	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料				23.3	24.6	-	-	
繰越入金	848,163	7.4	-	-	内 入湯税	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料				23.3	24.6	-	-	
繰上入金	149,577	1.3	20,485	0.3	内 事業所税	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料				23.3	24.6	-	-	
地方債	457,400	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料				23.3	24.6	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 事業所税	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料				23.3	24.6	-	-	
うち臨時財政対策債	112,300	1.0	-	-	都市計画税	134,166	4.3	適用開始年月日	一人当たり平均給料				23.3	24.6	-	-	
歳入合計	11,410,343	100.0	6,662,855	100.0	特別土地保有税	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料				23.3	24.6	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,898,934	2,809,105				
うち職員	1,903,688	17.9	1,767,528	1,737,807	25.6	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,775,037	5,627,877				
扶助	1,090,079	10.2	1,012,120	-	-	費	90,244	0.8	-	-	標 準 税 収 入 額 等	3,659,643	3,555,879				
公債	2,050,554	19.2	541,368	537,559	7.9	議 会 費	90,244	0.8	-	-	標 準 財 政 規 模	6,648,050	6,776,107				
内 元利償還金	913,691	8.6	900,522	900,522	13.3	総 務 費	1,363,068	12.8	80,117	1,246,639	財 政 力 指 数	0.51	0.52				
元利償還金	887,281	8.3	874,112	874,112	12.9	民 生 費	4,046,299	38.0	96,420	2,110,167	実 質 収 支 比 率 (%)	10.9	11.7				
一時借入金	26,410	0.2	26,410	26,410	0.4	衛 生 費	1,194,454	11.2	46,866	898,966	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	11.0				
(義務的経費計)	4,867,933	45.7	3,209,418	3,175,888	46.9	農 林 水 産 業 費	12,552	0.1	-	12,552	判 断 全 率 化	-	-				
維持補修	1,872,027	17.6	1,504,573	1,398,266	20.6	商 工 費	266,615	2.5	1,085	265,773	健 全 率 化	-	-				
維持補助費	94,553	0.9	78,088	78,088	1.2	土 木 費	944,638	8.9	224,346	779,035	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	7.8	7.3				
補助費	1,704,900	16.0	1,546,783	712,556	10.5	消 防 費	573,763	5.4	210,970	369,893	実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.6	24.9				
うち一部事務組合負担	375,728	3.5	373,173	365,144	5.4	教 育 費	1,123,913	10.5	100,532	942,139	積 立 金 高	2,078,293	2,076,487				
繰上入金	1,061,832	10.0	858,202	813,746	12.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的 債	483,236	264,551				
繰上入金	246,137	2.3	232,370	-	-	公 債	913,691	8.6	-	900,522	現 在 高	521,315	508,770				
投資・出資金・貸付金	134	0.0	39	39	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,409,061	7,838,942				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-				
投資的経費	807,893	7.6	259,763	259,763	25.6	歳 出 合 計	10,655,409	100.0	807,893	7,689,236	債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)	531,260	250,031				
うち人件費	20,877	0.2	20,877	20,877	0.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,178,583	62.0	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-				
内 うち補助	228,548	2.1	11,482	11,482	1.2	経 常 収 支 比 率	91.2% (92.7%)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	752,300	752,223				
うち単独	555,263	5.2	246,199	246,199	2.7	(減取補填債(特例分)	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.5	99.0				
内 うち単独	555,263	5.2	246,199	246,199	2.7	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.5	99.1				
内 うち単独	555,263	5.2	246,199	246,199	2.7	歳入一般財源等	8,444,170	85.0	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.8				
内 うち単独	555,263	5.2	246,199	246,199	2.7	出の	827,994	8.0	-	-			97.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2													
				令和2年度国調		7,225人		平成27年度国調		7,443人		区分		令和2年度国調		平成27年度国調		29		3458		2-7											
				増減率		-2.9%		増減率		-0.7%		-1.3%		第1次		72		94		奈良県		安堵町		地方交付税種地									
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積		4.31 km ²		人口密度		1,676人		第2次		2.4		3.0		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		31.2		29.3		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
地方譲与税				730,090		17.8		730,090		30.0		2,017		2,152		67.8		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等		収											
地方譲与税				24,926		0.6		24,926		1.0		66.5		72		94		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
利子割交付金				388		0.0		388		0.0		72		94		67.8		収入済額		構成比		超過課税分											
配当割交付金				8,253		0.2		8,253		0.3		72		94		67.8		普通税		730,090		100.0											
株式等譲渡所得割交付金				5,777		0.1		5,777		0.2		72		94		67.8		法定普通税		730,090		100.0											
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		72		94		67.8		市町村民税		318,027		43.6											
地方消費税交付金				152,600		3.7		152,600		6.3		72		94		67.8		内		個人均等割		12,147		1.7									
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		72		94		67.8		所		所得割		261,698		35.8									
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		72		94		67.8		法		人等割		12,376		1.7									
自動車取得税交付金				133		0.0		133		0.0		72		94		67.8		法		定資産税		348,983		47.8									
軽油引取税交付金				-		-		-		-		72		94		67.8		うち		純固定資産税		348,983		47.8									
自動車税環境性能割交付金				3,620		0.1		3,620		0.1		72		94		67.8		軽		自動車税		21,835		3.0									
法人事業税交付金				10,251		0.2		10,251		0.4		72		94		67.8		市		町村たばこ税		41,245		5.6									
地方特例交付金等				4,736		0.1		4,736		0.2		72		94		67.8		特別		土地保有税		-		-									
内				4,736		0.1		4,736		0.2		72		94		67.8		法		定外普通税		-		-									
新				-		-		-		-		72		94		67.8		目		的		-		-									
型				-		-		-		-		72		94		67.8		内		入		湯		-		-							
コ				-		-		-		-		72		94		67.8		事		業		所		-		-							
ロ				-		-		-		-		72		94		67.8		都		市		計		画		-		-					
ナ				-		-		-		-		72		94		67.8		市		利		地		益		等		-		-			
ル				-		-		-		-		72		94		67.8		法		定		外		目		的		税		-		-	
ヲ				-		-		-		-		72		94		67.8		旧		法		に		よ		る		税		-		-	
シ				-		-		-		-		72		94		67.8		合		計		730,090		100.0		-		-		-		-	
ト				-		-		-		-		72		94		67.8		内		入		湯		-		-		-		-		-	
ス				-		-		-		-		72		94		67.8		事		業		所		-		-		-		-		-	
ノ				-		-		-		-		72		94		67.8		都		市		計		画		-		-		-		-	
ハ				-		-		-		-		72		94		67.8		市		利		地		益		等		-		-		-	
ヘ				-		-		-		-		72		94		67.8		法		定		外		目		的		税		-		-	
ニ				-		-		-		-		72		94		67.8		目		的		的		-		-		-		-		-	
ノ				-		-		-		-		72		94		67.8		内		入		湯		-		-		-		-		-	
ハ				-		-		-		-		72		94		67.8		事		業		所		-		-		-		-		-	
ニ				-		-		-		-		72		94		67.8		都		市		計		画		-		-		-		-	
ノ				-		-		-		-		72		94		67.8		市		利		地		益		等		-		-		-	
ハ				-		-		-		-		72		94		67.8		法		定		外		目		的		税		-		-	
ヘ				-		-		-		-		72		94		67.8		旧		法		に		よ		る		税		-		-	
ニ				-		-		-		-		72		94		67.8		合		計		730,090		100.0		-		-		-		-	
ノ				-		-		-		-		72		94		67.8		内		入		湯		-		-		-		-		-	
ハ				-		-		-		-		72		94		67.8		事		業		所		-		-		-		-		-	
ニ				-		-		-		-		72		94		67.8		都		市		計		画		-		-		-		-	
ノ				-		-		-		-		72		94		67.8		市		利		地		益		等		-		-		-	
ハ				-		-		-		-		72		94		67.8		法		定		外		目		的		税		-		-	
ヘ				-		-		-		-		72		94		67.8		旧		法		に		よ		る		税		-		-	
ニ				-		-		-		-		72		94		67.8		合		計		730,090		100.0		-		-		-		-	
ノ				-		-		-		-		72		94		67.8		内		入		湯		-		-		-		-		-	
ハ				-		-		-		-		72		94		67.8		事		業		所		-		-		-		-		-	
ニ				-		-		-		-		72		94		67.8		都		市		計		画		-		-		-		-	
ノ				-		-		-		-		72		94		67.8		市		利		地		益		等		-		-		-	
ハ				-		-		-		-		72		94		67.8		法		定		外		目		的		税		-		-	
ヘ				-		-		-		-		72		94		67.8		旧		法		に		よ		る		税		-		-	
ニ				-		-		-		-		72		94		67.8		合		計		730,090		100.0		-		-		-		-	
ノ				-		-		-		-		72		94		67.8		内		入		湯		-		-		-		-		-	
ハ				-		-		-		-		72		94		67.8		事		業		所		-		-		-		-		-	
ニ				-		-		-		-		72		94		67.8		都		市		計		画		-		-		-		-	
ノ				-		-		-		-		72		94		67.8		市		利		地		益		等		-		-		-	
ハ				-		-		-		-		72		94		67.8		法		定		外		目		的		税		-		-	
ヘ				-		-		-		-		72		94		67.8		旧		法		に		よ		る		税		-		-	
ニ				-		-		-		-		72		94		67.8		合		計		730,090		100.0		-		-		-		-	
ノ				-		-		-		-		72		94		67.8		内		入		湯		-		-		-		-		-	
ハ				-		-		-		-		72		94		67.8		事		業		所		-		-		-		-		-	
ニ				-		-		-		-		72		94		67.8		都		市		計		画		-		-		-		-	
ノ				-		-		-		-		72		94		67.8		市		利		地		益		等		-		-		-	
ハ				-		-		-		-		72		94		67.8		法		定		外		目		的		税		-		-	
ヘ				-		-		-		-		72		94		67.8		旧		法		に		よ		る		税		-		-	
ニ				-		-		-		-		72		94		67.8		合		計		730,090		100.0		-		-		-		-	
ノ				-		-		-		-		72		94		67.8		内		入		湯		-		-		-		-		-	
ハ				-		-		-		-		72		94		67.8		事		業		所		-		-		-		-		-	
ニ				-		-		-		-		72		94		67.8		都		市		計		画		-		-		-		-	
ノ				-		-		-		-		72		94		67.8		市		利		地		益		等		-		-		-	
ハ				-		-		-		-		72		94		67.8		法		定		外		目		的		税		-		-	
ヘ				-		-		-		-		72		94		67.8		旧		法		に		よ		る		税		-		-	
ニ				-		-		-		-		72		94		67.8		合		計		730,090		100.0		-		-		-		-	
ノ				-		-		-		-		72		94		67.8		内		入		湯		-		-		-		-		-	
ハ				-		-		-		-		7																					

令和4年度決算状況				区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2				
				令和2年国調	6,439人	平成27年国調	6,836人	増減率	-5.8%	令5.1.1	6,601人	6,500人	増減率	-0.8%	-1.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	3628	2-6		
				面積	4.06km ²	人口密度	1,586人	増減率	-0.8%	令4.1.1	6,654人	6,569人	増減率	-0.8%	-1.1%	第1次	62	64	奈良県	三宅町	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税				595,615	13.9	595,615				23.6	普通税		×	一般職員		4,288,207		4,393,979					
地方譲与税				21,707	0.5	21,707				0.9	市町村民税		×	うち消防職員		-		-					
配当割交付金				379	0.0	379				0.0	市町村民税		×	うち技能労務職員		3		8,094		2,698			
株式等譲渡所得割交付金				8,045	0.2	8,045				0.3	市町村民税		×	教育時職員		-		-					
分離課税所得割交付金				5,617	0.1	5,617				0.2	市町村民税		×	組合		100		281,300		2,813			
地方消費税交付金				-	-	-				-	市町村民税		×	ラ		-		-		91.4			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-				-	市町村民税		×	ス		-		-		-			
特別地方消費税交付金				-	-	-				-	市町村民税		×	バ		-		-		-			
自動車取得税交付金				116	0.0	116				0.0	市町村民税		×	イ		-		-		-			
軽油引取税交付金				-	-	-				-	市町村民税		×	レ		-		-		-			
自動車税環境性能割交付金				3,151	0.1	3,151				0.1	市町村民税		×	ス		-		-		-			
法人事業税交付金				5,075	0.1	5,075				0.2	市町村民税		×	バ		-		-		-			
地方特例交付金等				5,907	0.1	5,907				0.2	市町村民税		×	イ		-		-		-			
内 個人住民税減取補填特例交付金				-	-	-				-	市町村民税		×	レ		-		-		-			
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-	-	-				-	市町村民税		×	ス		-		-		-			
地方交付税				2,028,892	47.3	1,716,193				68.1	市町村民税		×	バ		-		-		-			
内 普通交付税				1,716,193	40.0	1,716,193				68.1	市町村民税		×	イ		-		-		-			
内 特別交付税				312,699	7.3	-				-	市町村民税		×	レ		-		-		-			
内 震災復興特別交付税				-	-	-				-	市町村民税		×	ス		-		-		-			
(一般財源計)				2,807,402	65.5	2,494,703				99.0	市町村民税		×	バ		-		-		-			
交通安全対策特別交付金				-	-	-				-	市町村民税		×	イ		-		-		-			
分担金・負担金				52,248	1.2	18,170				0.7	市町村民税		×	レ		-		-		-			
使用料				38,533	0.9	4,108				0.2	市町村民税		×	ス		-		-		-			
手数料				18,054	0.4	-				-	市町村民税		×	バ		-		-		-			
国庫支出				622,492	14.5	-				-	市町村民税		×	イ		-		-		-			
国有提供交付金				-	-	-				-	市町村民税		×	レ		-		-		-			
(特別区財調交付金)				-	-	-				-	市町村民税		×	ス		-		-		-			
都道府県支出金				181,355	4.2	-				-	市町村民税		×	バ		-		-		-			
財産収入				4,081	0.1	-				-	市町村民税		×	イ		-		-		-			
寄附金				31,305	0.7	-				-	市町村民税		×	レ		-		-		-			
繰入金				35,318	0.8	-				-	市町村民税		×	ス		-		-		-			
繰越金				225,376	5.3	-				-	市町村民税		×	バ		-		-		-			
繰上り金				65,276	1.5	4,046				0.2	市町村民税		×	イ		-		-		-			
地方債				206,767	4.8	-				-	市町村民税		×	レ		-		-		-			
うち減取補填債(特例分)				-	-	-				-	市町村民税		×	ス		-		-		-			
うち臨時財政対策債				26,567	0.6	-				-	市町村民税		×	バ		-		-		-			
歳入合計				4,288,207	100.0	2,521,027				100.0	市町村民税		×	イ		-		-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				決算額				構成比				区 分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
人件費				884,051	21.9	801,945				694,592	27.3	区 分		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		615,294		604,237	
うち職員給与				560,654	13.9	493,817				-	-	区 分		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		2,333,337		2,306,768	
扶助費				446,429	11.1	112,858				106,665	4.2	区 分		市街地整備費		-		標準税収入額等		766,968		755,267	
公債費				408,756	10.1	408,756				408,756	16.0	区 分		農林水産業費		-		標準財政規模		2,509,728		2,557,699	
内 元利償還金				400,252	9.9	400,252				400,252	15.7	区 分		土木費		-		財政力指数		0.27		0.29	
内 一時借入金利息				8,504	0.2	8,504				8,504	0.3	区 分		土木費		-		実質収支比率(%)		8.3		8.8	
(義務的経費計)				1,739,236	43.2	1,323,559				1,210,013	47.5	区 分		土木費		-		公債費負担比率(%)		12.8		12.2	
維持補修費				17,910	0.4	3,245				-	-	区 分		土木費		-		健全断全		-		-	
補助費				598,101	14.8	534,340				447,578	17.6	区 分		土木費		-		比率化		10.6		10.3	
うち一部事務組合負担金				222,137	5.5	215,413				166,757	6.5	区 分		土木費		-		積立金		1,271,921		1,171,501	
繰出立金				335,989	8.3	274,565				273,010	10.7	区 分		土木費		-		現在高		903,142		879,348	
投資・出資金・貸付金				3,200	0.1	-				-	-	区 分		土木費		-		地方債		720,664		531,905	
前年度繰上り充用金				-	-	-				-	-	区 分		土木費		-		現高		3,401,302		3,594,787	
投資的経費				263,431	6.5	50,252				50,252	2.1	区 分		土木費		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
うち人件費				31,041	0.8	31,041				31,041	1.2	区 分		土木費		-		物件等購入保証・補償その他		257,158		176,468	
内 うち補助費				207,609	5.2	10,130				10,130	0.4	区 分		土木費		-		取益事業収入		-		-	
うち単独費				55,822	1.4	40,122				40,122	1.6	区 分		土木費		-		土地開発基金現在高		-		-	
内 災害復旧事業費				-	-	-				-	-	区 分		土木費		-		徴収率・計		99.9		99.6	
内 失業対策事業費				-	-	-				-	-	区 分		土木費		-		市町村民税		99.9		99.9	
歳出合計				4,029,320	100.0	2,924,430				3,183,317	100.0	区 分		土木費		-		純固定資産税		99.9		99.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況					区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2					
					令和2年国調	31,177人		区分	令和2年国調	平成27年国調	29	3636	地方交付税種地	2-6				
					平成27年国調	31,691人									令和2年国調	479	486	
					増減率	-1.6%		令和2年国調	3.5	3.6	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
					面積	21.09 km ²		平成27年国調	26.3	27.2								
					人口密度	1,478人		増減率	-0.2%	-0.3%								
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 収 支 状 況		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 税 与 税 金		3,842,088	26.6	3,671,899	48.0	普 通 税				旧 新 産 特 ×	歳 入 総 額	14,27,228		14,909,620		歳 出 総 額	14,497,320	
地 方 譲 与 税 金		94,811	0.7	94,811	1.2	法 定 普 通 税				旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引	928,062		862,300		歳 入 歳 出 差 引	862,300
利 子 割 交 付 金		1,926	0.0	1,926	0.0	市 町 村 民 税				山 振 ×	支 支 支 支	16,587		64,850		支 支 支 支	64,850	
配 当 割 交 付 金		41,008	0.3	41,008	0.5	内 個 人 均 等 割 賦				過 疎 ×	支 支 支 支	911,475		797,450		支 支 支 支	797,450	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		28,831	0.2	28,831	0.4	所 得 割 賦				首 都 ×	支 支 支 支	114,025		298,112		支 支 支 支	298,112	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦				近 畿 ○	支 支 支 支	490		557		支 支 支 支	557	
地 方 消 費 税 交 付 金		697,533	4.8	697,533	9.1	法 定 資 産 税				財 政 健 全 化 等 ×	支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				指 数 表 選 定 ○	支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税				財 源 超 過 ×	支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		503	0.0	503	0.0	市 町 村 た ば こ 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		13,706	0.1	13,706	0.2	法 定 外 普 通 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
法 人 事 業 税 交 付 金		42,607	0.3	42,607	0.6	目 的 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
地 方 特 例 交 付 金 等		44,601	0.3	44,601	0.6	法 定 目 的 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 國 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		41,692	0.3	41,692	0.5	入 湯 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		2,909	0.0	2,909	0.0	事 業 所 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
地 方 交 付 税		3,364,804	23.3	2,966,737	38.8	都 市 計 画 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 普 通 交 付 税		2,966,737	20.6	2,966,737	38.8	水 利 地 益 税 等					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 特 別 交 付 税		398,067	2.8	-	-	法 定 外 目 的 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
(一 般 財 源 計)		8,172,418	56.6	7,604,162	99.5	合 計					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,074	0.0	4,074	0.1	内 入 湯 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
分 担 金 ・ 負 担 金		60,186	0.4	-	-	事 業 所 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
使 用 料 料 金		84,460	0.6	25,758	0.3	都 市 計 画 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
手 庫 数 支 出 料 金		109,679	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
国 庫 支 出 料 金		2,902,031	20.1	-	-	法 定 外 目 的 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
都 道 府 県 支 出 金		1,077,421	7.5	-	-	内 入 湯 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
財 産 附 収 入 金		5,615	0.0	-	-	事 業 所 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
寄 附 入 金		55,936	0.4	-	-	都 市 計 画 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
繰 上 入 金		231,048	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
繰 上 入 金		862,300	6.0	-	-	法 定 外 目 的 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
繰 上 入 金		164,268	1.1	11,704	0.2	旧 法 に よ る 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
繰 上 入 金		697,792	4.8	-	-	合 計					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	内 入 湯 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		143,392	1.0	-	-	事 業 所 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
歳 入 合 計		14,427,228	100.0	7,645,698	100.0	都 市 計 画 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 普 通 交 付 税		2,966,737	20.6	2,966,737	38.8	水 利 地 益 税 等					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 特 別 交 付 税		398,067	2.8	-	-	法 定 外 目 的 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 (一 般 財 源 計)		8,172,418	56.6	7,604,162	99.5	合 計					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,074	0.0	4,074	0.1	内 入 湯 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 分 担 金 ・ 負 担 金		60,186	0.4	-	-	事 業 所 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 使 用 料 料 金		84,460	0.6	25,758	0.3	都 市 計 画 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 手 庫 数 支 出 料 金		109,679	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 国 庫 支 出 料 金		2,902,031	20.1	-	-	法 定 外 目 的 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 (特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 都 道 府 県 支 出 金		1,077,421	7.5	-	-	内 入 湯 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 財 産 附 収 入 金		5,615	0.0	-	-	事 業 所 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 寄 附 入 金		55,936	0.4	-	-	都 市 計 画 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 繰 上 入 金		231,048	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 繰 上 入 金		862,300	6.0	-	-	法 定 外 目 的 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 繰 上 入 金		164,268	1.1	11,704	0.2	旧 法 に よ る 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 繰 上 入 金		697,792	4.8	-	-	合 計					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	内 入 湯 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 うち 臨 時 財 政 対 策 債		143,392	1.0	-	-	事 業 所 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 歳 入 合 計		14,427,228	100.0	7,645,698	100.0	都 市 計 画 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 普 通 交 付 税		2,966,737	20.6	2,966,737	38.8	水 利 地 益 税 等					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 特 別 交 付 税		398,067	2.8	-	-	法 定 外 目 的 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 (一 般 財 源 計)		8,172,418	56.6	7,604,162	99.5	合 計					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,074	0.0	4,074	0.1	内 入 湯 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 分 担 金 ・ 負 担 金		60,186	0.4	-	-	事 業 所 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 使 用 料 料 金		84,460	0.6	25,758	0.3	都 市 計 画 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 手 庫 数 支 出 料 金		109,679	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 国 庫 支 出 料 金		2,902,031	20.1	-	-	法 定 外 目 的 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 (特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 都 道 府 県 支 出 金		1,077,421	7.5	-	-	内 入 湯 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 財 産 附 収 入 金		5,615	0.0	-	-	事 業 所 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 寄 附 入 金		55,936	0.4	-	-	都 市 計 画 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 繰 上 入 金		231,048	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 繰 上 入 金		862,300	6.0	-	-	法 定 外 目 的 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 繰 上 入 金		164,268	1.1	11,704	0.2	旧 法 に よ る 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 繰 上 入 金		697,792	4.8	-	-	合 計					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	内 入 湯 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 うち 臨 時 財 政 対 策 債		143,392	1.0	-	-	事 業 所 税					支 支 支 支	-		-		支 支 支 支	-	
内 内 歳 入 合 計		14,427,228	100.0	7,645,698	100.0	都 市 計 画 税					支 支 支 支	-		-				

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	5,179人 5,523人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-2			
		増減率		-6.2%	令5.1.1	5,288人	5,264人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	4021	地方交付税種地	2-4			
		面積		24.10km ²	令4.1.1	5,381人	5,358人	第1次	10.3	11.3	奈良県				明日香村		
		人口密度		215人	増減率	-1.7%	-1.8%	第2次	480	513							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	収 入 総 額								
地方譲与税	429,087	7.2	429,087	18.6	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	5,966,321				5,236,072		
地方譲与税	34,262	0.6	34,262	1.5	普通税			100.0	-	低開発×	5,592,752				4,837,951		
利子割交付金	299	0.0	299	0.0	法定普通税			100.0	-	旧産炭×	373,569				398,121		
配当割交付金	6,386	0.1	6,386	0.3	市町村民税			55.7	-	山振×	4,280				300		
株式等譲渡所得割交付金	4,471	0.1	4,471	0.2	個人均等割			2.0	-	過疎×	369,289				397,821		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			50.9	-	首都×	-28,532				117,135		
地方消費税交付金	113,688	1.9	113,688	4.9	法人均等割			1.9	-	近畿×	120,144				50,124		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			0.9	-	中部×	-				-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			29.7	-	財政健全化等×	100,145				-		
自動車取得税交付金	154	0.0	154	0.0	うち純固定資産税			29.7	-	指数表選定×	-8,533				167,259		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			4.9	-	財源超過×	-				-		
自動車税環境性能割交付金	4,199	0.1	4,199	0.2	市町村たばこ税			9.7	-								
法人事業税交付金	4,874	0.1	4,874	0.2	特別土地保有税			-	-								
地方特例交付金等	3,554	0.1	3,554	0.2	法定外普通税			-	-								
内備人住民税減取補填特例交付金	3,554	0.1	3,554	0.2	法的			-	-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	目的税			-	-								
地方交付税	2,025,333	33.9	1,697,419	73.4	入湯税			-	-								
内普通交付税	1,697,419	28.5	1,697,419	73.4	事業所税			-	-								
特別交付税	327,914	5.5	-	-	都市計画税			-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等			-	-								
(一般財源計)	2,626,307	44.0	2,298,393	99.4	法定外目的税			-	-								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税			-	-								
分担金・負担金	20,816	0.3	-	-	合			429,087	100.0								
使用料	6,582	0.1	5,249	0.2	議員公務災害			×	し尿処理	×	市区町村長				1	23.12.01	7,410
国庫支出	5,691	0.1	23	0.0	非常勤公務災害			○	ごみ処理	×	副市区町村長				1	23.12.01	6,060
国有提供交付金	-	-	-	-	退職手当			○	火葬場	×	教 育 長				1	23.12.01	5,720
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事務機共同			×	常備消防	○	議 会 議 長				1	23.12.01	3,010
都道府県支出	241,604	4.0	-	-	税務事務			×	小学校	×	議 会 副 議 長				1	23.12.01	2,570
財産収入	41,649	0.7	7,776	0.3	老人福祉			×	中学校	×	議 会 議 員				7	23.12.01	2,370
寄附金	88,821	1.5	-	-	伝染病			×	その他	○					-	-	-
繰入金	659,103	11.0	-	-													
繰越金	398,121	6.7	-	-													
繰上金	42,942	0.7	1,369	0.1													
地方債	1,117,413	18.7	-	-													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	22,013	0.4	-	-													
歳入合計	5,966,321	100.0	2,312,810	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
うち職員	930,320	16.6	851,103	812,399	34.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	469,021	460,190				
扶助費	565,991	10.1	516,734	-	-	議 会 費	57,668	1.0	-	57,460	基 準 財 政 需 要 額	2,171,239	2,149,896				
公債費	324,802	5.8	85,028	85,028	3.6	総 務 費	2,385,801	42.7	1,263,702	933,124	標 準 税 収 入 額 等	582,421	568,911				
元利償還金	288,646	5.2	288,046	288,046	12.3	民 生 費	786,036	14.1	1,250	448,117	標 準 財 政 規 模	2,301,853	2,340,666				
一時借入金	274,620	4.9	274,020	274,020	11.7	衛 生 費	309,176	5.5	24,177	254,221	財 政 力 指 数	0.22	0.23				
(義務的経費計)	1,543,768	27.6	1,224,177	1,185,473	50.8	農 林 水 産 業 費	257,087	4.6	11,444	153,635	実 質 収 支 比 率 (%)	16.0	17.0				
維持補修費	981,466	17.5	684,071	482,186	20.7	商 工 費	98,986	1.8	-	79,445	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.3	8.0				
補助費	33,915	0.6	32,714	32,714	0.9	土 木 費	543,466	9.7	203,966	281,610	判 断 全 比 率 化	-	-				
うち一部事務組合負担	647,529	11.6	505,380	265,218	11.4	消 防 費	169,756	3.0	20,786	140,856	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
繰上金	115,440	2.1	115,440	112,644	4.8	教 育 費	692,886	12.4	190,939	441,339	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.2	4.1				
繰出金	296,908	5.3	240,048	225,771	9.7	災 害 復 旧 費	3,244	0.1	-	3,244	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	48.5	13.8				
積立金	309,658	5.5	280,837	-	-	公 債 費	288,646	5.2	-	288,046	積 立 金 財 政 調 査	723,241	703,242				
投資・出資金・貸付金	60,000	1.1	60,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	314,614	215,173				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,835,891	3,993,098				
投資的経費	1,719,508	30.7	53,870	-	-	歳 出 合 計	5,592,752	100.0	1,716,264	3,081,097	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
うち人件費	6,661	0.1	1,711	2,179,412千円	93.3%	繰 上 金	464,443	8.3	21,711	21,711	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-				
普通建設事業費	1,716,264	30.7	50,626	93.3%	(94.2%)	公 共 計	165,990	3.0	856	856	実 質 的 な も の	-	-				
うち補助	201,295	3.6	7,034	(減取補填債(特例分)	-	営 下 水 道	1,545	0.0	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-				
うち単独	1,514,969	27.1	43,592	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け	-	事 上 水 道	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	20,108	20,104				
災害復旧事業費	3,244	0.1	3,244	歳 入 一 般 財 源 等	-	業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	723,241	703,242				
歳出合計	5,592,752	100.0	3,081,097	3,454,666千円	93.3%	等 交 通	74,174	1.3	110	110	現 在 高	3,841,930	4,291,145				
						の 他	222,734	4.0	359	359	地 方 債 現 在 高	4,835,891	3,993,098				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口増減率 4.4%	面積 7.01 km ²	人口密度 3,430 人	区分 令5.1.1 令4.1.1	住民基本台帳人口 24,026 人	うち日本人 23,813 人	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調	都道府県名 29 奈良県	団体名 4250 王寺町	市町村類型 地方交付税種地	V-2 2-8
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	3,165,620	27.0	2,999,680	51.3	普通	2,999,680	94.8	31,257	低開発	×	11,710,856	17,032,719		
地方交付金	53,564	0.5	53,564	0.9	法定普通	2,999,680	94.8	31,257	旧工特	×	11,207,991	16,502,301		
利子割交付金	1,866	0.0	1,866	0.0	市町村民	1,631,654	51.5	31,257	山振	×	502,865	530,418		
配当割交付金	39,642	0.3	39,642	0.7	個人均等割	42,606	1.3	-	過疎	×	16,210	19,528		
株式等譲渡所得割交付金	27,805	0.2	27,805	0.5	所得割	1,387,701	43.8	-	首都	×	486,655	510,890		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,374	2.2	-	近畿	○	-24,235	189,381		
地方消費税交付金	520,218	4.4	520,218	8.9	固定資産	1,166,776	36.9	-	中	×	376,726	574,682		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,166,776	36.9	-	財政健全化	×	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	46,500	1.5	-	指数表選定	○	-	-		
自動車取得税交付金	279	0.0	279	0.0	市町村たばこ	154,750	4.9	-	財源超過	×	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	7,608	0.1	7,608	0.1	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-		
法人事業税交付金	31,283	0.3	31,283	0.5	目的	165,940	5.2	-	-	-	-	-		
地方特例交付金等	33,654	0.3	33,654	0.6	法定目的	165,940	5.2	-	-	-	-	-		
内個人住民税減取補填特例交付金	33,654	0.3	33,654	0.6	入湯	-	-	-	議員公務災害	×	352,491	764,063		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	○	-	-		
地方交付税	2,420,602	20.7	2,079,176	35.5	都市計画	165,940	5.2	-	退職手当	○	-	-		
内普通交付税	2,079,176	17.8	2,079,176	35.5	水利地益等	-	-	-	事務機共同	×	-	-		
内特別交付税	341,426	2.9	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務	×	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉	○	-	-		
(一般財源計)	6,302,141	53.8	5,794,775	99.1	合計	3,165,620	100.0	31,257	伝染病	×	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,717	0.0	2,717	0.0	内入湯	-	-	-	議員公務災害	×	414,359	2,981		
分担金・負担金	38,632	0.3	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	○	-	-		
使用料	209,949	1.8	34,262	0.6	都市計画	165,940	5.2	-	退職手当	○	7,725	2,575		
手数料	9,400	0.1	-	-	水利地益等	-	-	-	事務機共同	×	37,394	2,671		
国庫支出	2,168,410	18.5	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務	×	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉	○	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,165,620	100.0	31,257	伝染病	×	451,753	2,953		
都道府県支出	677,302	5.8	-	-					一部事務組合加入の状況					
財産収入	48,496	0.4	6,095	0.1					特別職等					
寄附収入	70,448	0.6	-	-					定数					
繰入金	190,004	1.6	-	-					適用開始年月日					
繰越金	530,418	4.5	-	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
繰上金	253,150	2.2	11,707	0.2										
地方債	1,209,789	10.3	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	117,589	1.0	-	-										
歳入合計	11,710,856	100.0	5,849,556	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,830,866	基準財政需要額	2,693,305
うち職員給与	1,689,919	15.1	1,565,292	1,565,039	26.2	議会費	99,713	0.9	-	99,713	4,910,042	4,748,872		
扶助費	1,039,218	9.3	962,629	-	8.6	総務費	1,447,001	12.9	62,310	1,185,981	3,608,247	3,437,513		
公債費	2,081,868	18.6	527,529	512,167	8.6	民生費	3,279,058	29.3	319	1,500,857	5,805,012	5,924,484		
元利償還金	1,127,783	10.1	995,146	995,146	16.7	衛生費	882,435	7.9	3,285	689,378	0.59	0.61		
元利償還金	1,093,236	9.8	960,599	960,599	16.1	労働費	46,049	0.4	42,000	49	8.4	8.6		
一時借入金	34,547	0.3	34,547	34,547	0.6	農林水産業費	52,673	0.5	30,224	20,918	13.9	11.7		
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	52,673	0.5	30,224	20,918	-	-		
(義務的経費計)	4,899,570	43.7	3,087,967	3,072,352	51.5	商工費	299,478	2.7	15,246	172,482	-	-		
維持補修費	1,495,452	13.3	950,991	896,858	15.0	土木費	1,190,852	10.6	621,628	664,555	-	-		
維持補修費	1,639	0.1	9,581	9,581	0.2	消防費	418,103	3.7	51,623	372,315	6.7	6.2		
補助費	1,083,996	9.7	922,135	733,632	12.3	教育費	2,364,846	21.1	1,222,894	935,964	-	-		
うち一部事務組合負担	557,063	5.0	557,063	506,299	8.5	災害復旧費	-	-	-	-	-	-		
繰上金	1,150,742	10.3	988,602	975,698	16.4	公債	1,127,783	10.1	-	995,146	5,435,327	5,058,601		
繰上金	512,363	4.6	465,670	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,619,247	1,515,933		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	973,561	1,095,409		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,207,991	100.0	2,049,529	6,637,358	11,431,667	11,315,114		
投資的経費	2,049,529	18.3	212,412	212,412	26.2	繰上金	1,188,782	10.6	-	8,715	1,887,441	400,000		
うち人件費	4,018	0.0	418	418	0.4	国民健康保険料	325,869	3.0	-	1	-	-		
普通建設事業費	2,049,529	18.3	212,412	212,412	26.2	国民健康保険料	38,040	0.3	-	2,816	-	-		
うち補助費	1,408,381	12.6	57,935	57,935	0.5	国民健康保険料	-	-	-	4,271	340,488	339,746		
うち単独費	641,148	5.7	154,477	154,477	1.3	国民健康保険料	-	-	-	106	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	186,889	1.7	-	-	100.0	99.8	99.9	99.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	637,984	5.9	-	-	100.0	99.8	99.9	99.6
歳出合計	11,207,991	100.0	6,637,358	7,140,223	62.8	その他	-	-	-	371	99.9	99.8	100.0	99.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率 1.0%		人口 面積 2,074人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 35,284人 35,041人 増減率 0.2%		産業構造			都道府県名 29 奈良県		団体名 4268 広陵町		市町村類型 地方交付税種地		V-2 2-7								
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分		令和2年度 平成27年度 増減率		区分		令和2年度 平成27年度 増減率			区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)										
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	単年度収支	繰上立金	繰上償還金	積立金取崩し	実質単年度収支				
地方譲与税	4,190,660	28.7	4,190,660	51.2	普通税		4,190,660		100.0	-	-	-	14,587,683	15,711,111	13,917,566	15,156,764	670,117	554,347	94,286	94,286	-	-	-	-	
地方譲与税	89,070	0.6	89,070	1.1	市町村民税		2,251,224		53.7	-	-	-	94,162	94,286	94,162	94,286	126	126	-	-	-	-	-	-	
利子割交付金	2,766	0.0	2,766	0.0	個人均等割		58,990		1.4	-	-	-	575,955	575,955	575,955	575,955	115,894	115,894	460,061	460,061	-	-	-	-	
配当割交付金	58,899	0.4	58,899	0.7	所得割		2,059,053		49.1	-	-	-	115,894	115,894	115,894	115,894	460,061	460,061	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	41,423	0.3	41,423	0.5	法人均等割		69,048		1.6	-	-	-	460,061	460,061	460,061	460,061	-	-	-	-	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割		64,133		1.5	-	-	-	110,290	110,290	110,290	110,290	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	707,960	4.9	707,960	8.7	固定資産税		1,658,254		39.6	-	-	-	465,665	465,665	465,665	465,665	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		1,658,247		39.6	-	-	-	465,665	465,665	465,665	465,665	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		96,665		2.3	-	-	-	184,517	184,517	184,517	184,517	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	466	0.0	466	0.0	市町村たばこ税		184,517		4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	12,701	0.1	12,701	0.2	法定外普通税		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人事業税交付金	32,201	0.2	32,201	0.4	目的税		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	62,973	0.4	62,973	0.8	法定目的税		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内個人住民税減取補填特例交付金	62,420	0.4	62,420	0.8	入湯税		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	553	0.0	553	0.0	事業所税		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	3,221,994	22.1	2,898,272	35.4	都市計画税		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税	2,898,272	19.9	2,898,272	35.4	水利地益税等		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内特別交付税	323,722	2.2	-	-	法定外目的税		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	8,421,113	57.7	8,097,391	99.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,010,777	3,886,023	6,900,293	6,701,414	5,139,106	4,981,527	8,201,668	8,345,445	0.59	0.61	5.5	12.2
交通安全対策特別交付金	3,707	0.0	3,707	0.0	入湯税		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	176,751	1.2	-	-	事業所税		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用手数料	184,521	1.3	51,548	0.6	都市計画税		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出	71,642	0.5	30,550	0.4	水利地益税等		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出	2,682,933	18.4	-	-	法定外目的税		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合		4,190,660		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出	1,170,769	8.0	-	-	区		区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,010,777	3,886,023	6,900,293	6,701,414	5,139,106	4,981,527	8,201,668	8,345,445	0.59	0.61	5.5	12.2
財産収入	26,900	0.2	-	-	議会費		116,039		0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附収入	129,613	0.9	-	-	総務費		1,853,559		13.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上入金	154,632	1.1	-	-	民生費		5,016,392		36.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上入金	554,347	3.8	-	-	衛生費		1,533,198		11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上入金	149,855	1.0	70	0.0	労働費		9,241		0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	860,900	5.9	-	-	農林水産業費		179,994		1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費		190,274		1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	100,000	0.7	-	-	土木費		1,797,316		12.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	14,587,683	100.0	8,183,266	100.0	消防費		447,129		3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					教育費		1,791,925		12.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					災害復旧費		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					公債		982,499		7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					諸支出金		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					前年度繰上充用金		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					歳出合計		13,917,566		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
					経常経費充当一般財源等計		7,622,443千円																		
					経常収支比率		92.0% (93.1%)																		
					(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																				
					歳入一般財源等		9,702,889千円																		
					出のその他		832,382																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	17,018人 17,941人 -5.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
					令5.1.1	17,065人	16,922人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	4276	地方交付税種地	2-7
					令4.1.1	17,277人	17,136人	第1次	89	86	奈良県 河合町			
					増減率	-1.2%	-1.2%	第2次	1.4	1.3				
					面積	8.23 km ²		第3次	1,451	1,625				
					人口密度	2,068人			23.3	23.8				
									4,681	5,112				
									75.2	74.9				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
地方譲与税		2,032,495	26.3	2,032,495	42.7	普通税			旧新産×	収入総額		7,740,875	7,535,236	
地方譲与税		43,503	0.6	43,503	0.9	法定普通税			旧工特×	歳入歳出総引		7,380,753	7,173,276	
利子割交付金		1,309	0.0	1,309	0.0	市町村民税			低開発×	歳入歳出差引		360,122	361,960	
配当割交付金		27,765	0.4	27,765	0.6	個人均等割			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源支		20,403	4,666	
株式等譲渡所得割交付金		19,405	0.3	19,405	0.4	所得割			山振×	実質収支		339,719	357,294	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割			過疎×	単年度収支		-17,575	131,621	
地方消費税交付金		359,769	4.6	359,769	7.6	法人税割			首都×	積立債還金		408,065	450,107	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	繰上償還金		-	755	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金		230	0.0	230	0.0	軽自動車税			財源超過×	繰上償還金		-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				繰上償還金		-	-	
自動車税環境性能割交付金		6,250	0.1	6,250	0.1	鉱産税				繰上償還金		-	-	
法人事業税交付金		22,063	0.3	22,063	0.5	特別土地保有税				繰上償還金		-	-	
地方特例交付金等		13,272	0.2	13,272	0.3	法定外普通税				繰上償還金		-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		13,133	0.2	13,133	0.3	目的税				繰上償還金		-	-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		139	0.0	139	0.0	入湯税				繰上償還金		-	-	
内 地方交付税		2,535,276	32.8	2,200,205	46.2	事業所税				繰上償還金		-	-	
内 普通交付税		2,200,205	28.4	2,200,205	46.2	都市計画税				繰上償還金		-	-	
内 特別交付税		335,071	4.3	-	-	水利地益税等				繰上償還金		-	-	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税				繰上償還金		-	-	
(一般財源計)		5,061,337	65.4	4,726,266	99.2	旧法による税				繰上償還金		-	-	
交通安全対策特別交付金		2,090	0.0	2,090	0.0	法定外目的税				繰上償還金		-	-	
分担金・負担金		36,769	0.5	-	-	入湯税				繰上償還金		-	-	
使用料		75,449	1.0	24,874	0.5	事業所税				繰上償還金		-	-	
手数料		64,755	0.8	-	-	都市計画税				繰上償還金		-	-	
国庫支出		1,139,581	14.7	-	-	水利地益税等				繰上償還金		-	-	
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税				繰上償還金		-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税				繰上償還金		-	-	
都道府県支出		441,945	5.7	-	-	法定外目的税				繰上償還金		-	-	
財産収入		18,144	0.2	6,514	0.1	入湯税				繰上償還金		-	-	
繰入金		29,264	0.4	-	-	事業所税				繰上償還金		-	-	
繰越金		361,960	4.7	-	-	都市計画税				繰上償還金		-	-	
繰上金		68,369	0.9	3,230	0.1	水利地益税等				繰上償還金		-	-	
地方債		441,212	5.7	-	-	法定外目的税				繰上償還金		-	-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税				繰上償還金		-	-	
うち臨時財政対策債		82,712	1.1	-	-	法定外目的税				繰上償還金		-	-	
歳入合計		7,740,875	100.0	4,762,974	100.0	合計				繰上償還金		-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
うち職員		1,560,461	21.1	1,400,003	1,334,541	27.5	区 分			決算額		1,922,565	1,938,364	
扶助		879,947	11.9	756,223	-	-	(A)のうち			(A)の		4,110,310	4,041,869	
公債		1,115,563	15.1	272,039	272,039	5.6	普通建設事業費			基 準 財 政 収 入 額		2,452,607	2,484,694	
元利償還金		845,486	11.5	845,486	845,486	17.4	充 当 一 般 財 源 等			標 準 財 政 規 模		4,735,524	4,873,061	
一時借入金		53,635	0.7	53,635	53,635	1.1	農 林 水 産 業 費			財 政 力 指 数		0.49	0.51	
(義務的経費計)		3,575,145	48.4	2,571,163	2,505,701	51.7	衛 生 費			実 質 収 支 比 率 (%)		7.2	7.3	
維持補修費		1,032,589	14.0	808,588	685,039	14.1	農 林 水 産 業 費			公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.4	16.4	
補助費		15,310	0.2	15,310	15,310	0.3	商 工 費			判 断 全 比 率 化		-	-	
うち一部事務組合負担		731,182	9.9	668,437	406,206	8.4	土 木 費			健 全 率 化		-	-	
繰出金		354,595	4.8	336,006	301,538	6.2	消 防 費			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		12.8	15.7	
繰立金		1,003,913	13.6	863,518	816,680	16.9	教 育 費			実 質 公 債 費 比 率 (%)		161.8	164.9	
投資・出資金・貸付金		409,266	5.5	409,264	-	-	災 害 復 旧 費			積 立 金 財 政 調 査		966,130	558,065	
前年度繰上充用金		613,348	8.3	140,199	-	-	公 債 費			現 在 高		3,468	3,468	
投資的経費		18,000	0.2	18,000	-	-	諸 支 出 金			地 方 債 現 在 高		11,903,165	12,307,439	
うち人件費		613,348	8.3	140,199	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		441,500	-	
うち補助単独費		205,321	2.8	8,497	-	-	歳 出 合 計			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		152,821	66,858	
うち単独費		408,027	5.5	131,702	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			取 益 事 業 収 入		-	-	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率			土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	91.4% (93.0%)			微 小 計		99.8	99.2	
歳出合計		7,380,753	100.0	5,476,479	5,836,601	100.0	歳 入 一 般 財 源 等 出 の 他			率 率 ・ 計		99.7	99.4	
										市 町 村 民 税		99.8	98.8	
										純 固 定 資 産 税		99.8	98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	6,229人 7,399人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		増減率		-15.8%	令5.1.1	6,251人	6,180人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	4411	
		面積		95.65 km ²	令4.1.1	6,471人	6,401人	第1次	128	164	奈良県		2-3
		人口密度		65人	増減率	-3.4%	-3.5%	第2次	4.6	5.0	吉野町		
								第3次	883	1,095	地方交付税種地		
									31.7	33.4	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)
									1,776	2,015	区 分		
									63.7	61.5	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	指の指定状況
地方譲与税	766,792	12.0	766,792	22.0	普通税	766,595	100.0	-	低開発×				
地方譲与税	74,124	1.2	74,124	2.1	法定普通税	766,595	100.0	-	旧産炭×				
利子割交付金	320	0.0	320	0.0	市町村民税	288,257	37.6	-	山振○				
配当割交付金	6,804	0.1	6,804	0.2	内個人均等割	9,940	1.3	-	過疎○				
株式等譲渡所得割交付金	4,740	0.1	4,740	0.1	所得割	211,854	27.6	-	首都×				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,066	2.7	-	近畿○				
地方消費税交付金	160,419	2.5	160,419	4.6	法人税割	45,397	5.9	-	中○				
ゴルフ場利用税交付金	17,687	0.3	17,687	0.5	固定資産税	412,698	53.8	-	財政健全化等×				
自動車取得税交付金	228	0.0	228	0.0	うち純固定資産税	411,526	53.7	-	指数表選定○				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,504	3.7	-	財源超過×				
自動車税環境性能割交付金	6,195	0.1	6,195	0.2	市町村たばこ税	37,136	4.8	-					
法人事業税交付金	11,986	0.2	11,986	0.3	特別土地保有税	-	-	-					
地方特例交付金等	684	0.0	684	0.0	法定外普通税	-	-	-					
内個人住民税減取補填特例交付金	684	0.0	684	0.0	目的税	197	0.0	-					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	197	0.0	-					
地方交付税	2,835,407	44.3	2,429,765	69.8	内入湯税	197	0.0	-					
内普通交付税	2,429,765	37.9	2,429,765	69.8	事業所税	-	-	-					
内特別交付税	405,642	6.3	-	-	都市計画税	-	-	-					
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					
(一般財源計)	3,885,386	60.7	3,479,744	100.0	法定外目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	740	0.0	740	0.0	旧法による税	-	-	-					
分担金・負担金	31,426	0.5	-	-	合計	766,792	100.0	-					
使用料	43,503	0.7	-	-									
手数料	31,838	0.5	-	-									
国庫支出	802,113	12.5	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出	247,367	3.9	-	-									
都道府県収入	35,575	0.6	-	-									
寄附	82,172	1.3	-	-									
繰入金	83,523	1.3	-	-									
繰越	595,279	9.3	-	-									
繰上	103,465	1.6	16	0.0									
諸地方債	460,200	7.2	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	32,000	0.5	-	-									
歳入合計	6,402,587	100.0	3,480,500	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
うち職員	1,091,979	18.4	1,011,256	810,043	23.1	議会費	62,862	1.1	基準財政収入額	809,290	803,994		
扶助	408,883	6.9	92,830	92,830	2.6	総務費	1,403,349	23.7	基準財政需要額	3,239,055	3,328,990		
公債	498,408	8.4	472,303	472,303	13.4	民生費	1,246,548	21.1	標準税収入額等	1,013,689	1,008,045		
内元利償還金	488,050	8.2	461,945	461,945	13.2	衛生費	838,504	14.2	標準財政規模	3,476,109	3,661,351		
内一時借入金	10,352	0.2	10,352	10,352	0.3	労働費	-	-	財政力指数	0.24	0.24		
内一時借入金	6	0.0	6	6	0.0	農林水産業費	186,870	3.2	実質収支比率(%)	13.7	16.0		
(義務的経費計)	1,999,270	33.8	1,576,389	1,375,176	39.2	商工費	270,863	4.6	公債費負担比率(%)	9.9	11.0		
維持補修	34,986	0.6	19,188	350,341	10.0	土木費	404,180	6.8	健全断全	-	-		
補助費	1,178,592	19.9	987,908	748,388	21.3	消防費	583,251	9.8	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担	418,638	7.1	415,577	395,445	11.3	教育費	408,095	6.9	実質公債費比率(%)	6.7	7.8		
繰出	655,739	11.1	525,876	522,744	14.9	災害復旧費	18,486	0.3	率化	70.7	80.3		
繰立	501,692	8.5	460,096	-	-	公債	498,408	8.4	積立	749,048	629,787		
投資・出資金・貸付	5,275	0.1	1,140	-	-	諸支出金	-	-	現在	230,164	130,134		
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	地方債現在高	553,816	354,938		
投資的経費	528,867	8.9	75,672	-	-	歳出合計	5,921,416	100.0	債務負担行為額(支出予定額)	6,318,998	6,346,848		
うち人件費	24,065	0.4	24,065	3,013,653千円	85.8%	繰合	1,003,245	17.1	物件等購入	-	-		
内普通建設事業費	510,381	8.6	59,429	85.8%	(86.6%)	営病	219,644	3.7	保証・補償	-	-		
内うち補助	100,898	1.7	22,868	(減取補填債(特例分)		計	158,979	2.7	その他	150,920	180,412		
内うち単独	409,483	6.9	36,561	及臨時財政対策債除く)		会国民健康	127,862	2.1	取益事業収入	-	-		
内災害復旧事業費	18,486	0.3	16,243	歳入一般財源等		計	127,862	2.1	土地開発基金現在高	357,793	357,766		
内失業対策事業費	-	-	-	内国民健康保険		の	88,166	1.5	徴収率・計	99.3	96.7		
歳出合計	5,921,416	100.0	4,304,136	4,785,307千円		出の	408,594	6.9	合計	99.5	98.5		
						の			市町村民税	99.5	98.5		
						の			純固定資産税	99.2	95.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2								
				令和2年国調		16,728人		16,438人		16,124人		区分 令和2年国調 平成27年国調			29		4420		地方交付税種地		2-4								
				平成27年国調		18,069人		16,770人		16,516人																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-7.4%		増減率		-2.0%		-2.4%		第1次 311 4.2 314 4.1			奈良県		大淀町										
				面積		38.10 km ²		増減率		-2.0%		-2.4%																	
				人口密度		439人						第2次 1,966 26.8 5,062 68.8																	
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)										
地方譲与税				1,802,627		17.6		1,802,627		35.9		普通税			1,802,627		100.0		10,612		10,612								
配当金				918		0.0		918		0.0		市町村民税			770,341		42.7		10,612		10,612								
株式等譲渡所得割交付金				19,497		0.2		19,497		0.4		内個人均等割			27,661		1.5		-		-								
分離課税所得割交付金				13,647		0.1		13,647		0.3		所得割			648,085		36.0		-		-								
地方消費税交付金				380,344		3.7		380,344		7.6		法人均等割			48,998		2.7		-		-								
ゴルフ場利用税交付金				47,803		0.5		47,803		1.0		法人税割			45,597		2.5		10,612		10,612								
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税			825,607		45.8		-		-								
自動車取得税交付金				332		0.0		332		0.0		うち純固定資産税			824,914		45.8		-		-								
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			69,251		3.8		-		-								
自動車環境性能割交付金				9,054		0.1		9,054		0.2		市町村たばこ税			137,428		7.6		-		-								
法人事業税交付金				21,822		0.2		21,822		0.4		鉱産産税			-		-		-		-								
地方特例交付金等				12,875		0.1		12,875		0.3		特別土地保有税			-		-		-		-								
内個人住民税減取補填特例交付金				10,892		0.1		10,892		0.2		法定外普通税			-		-		-		-								
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				1,983		0.0		1,983		0.0		目的税			-		-		-		-								
地方交付税				3,005,762		29.4		2,586,929		51.5		内入湯税			-		-		-		-								
内普通交付税				2,586,929		25.3		2,586,929		51.5		事業所税			-		-		-		-								
内特別交付税				418,833		4.1		-		-		都市計画税			-		-		-		-								
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		水利地益等			-		-		-		-								
(一般財源計)				5,382,376		52.6		4,963,543		98.8		法定外目的税			-		-		-		-								
交通安全対策特別交付金				1,669		0.0		1,669		0.0		内入湯税			-		-		-		-								
分担金・負担金				79,912		0.8		-		-		事業所税			-		-		-		-								
使用料				110,063		1.1		47,479		0.9		都市計画税			-		-		-		-								
手数料				57,451		0.6		-		-		水利地益等			-		-		-		-								
国庫支出				1,497,926		14.6		-		-		法定外目的税			-		-		-		-								
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-								
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		合			1,802,627		100.0		10,612		10,612								
都道府県支出				575,269		5.6		-		-		議員公務災害			-		-		-		-								
都道府県収入				50,195		0.5		6,979		0.1		非常勤公務災害			-		-		-		-								
繰入金				122,824		1.2		-		-		退職手当			-		-		-		-								
繰入金				238,216		2.3		-		-		事務機共同			-		-		-		-								
繰入金				654,576		6.4		-		-		税務事務			-		-		-		-								
繰入金				109,953		1.1		4,295		0.1		老人福祉			-		-		-		-								
繰入金				1,345,200		13.2		-		-		伝染病			-		-		-		-								
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		その他			-		-		-		-								
うち臨時財政対策債				70,900		0.7		-		-		その他			-		-		-		-								
歳入合計				10,225,630		100.0		5,023,965		100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
うち職員				1,524,400		15.3		1,350,902		1,152,085		22.6		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,887,262		1,811,532	
扶助費				919,919		9.3		787,850		-		-		議会費		77,941		0.8		普通建設事業費		77,624		基準財政需要額		4,474,192		4,477,372	
公債費				1,263,467		12.7		329,579		328,704		6.5		総務費		1,359,877		13.7		-		77,624		標準税収入額等		2,379,963		2,275,867	
内元利償還金				647,894		6.5		642,985		642,985		12.6		民生費		2,690,497		27.1		84,098		1,388,304		標準財政規模		5,037,886		5,211,166	
内一時借入金				30,745		0.3		29,900		29,900		0.6		衛生費		3,233,125		32.5		593,661		1,151,654		財政力指数		0.42		0.43	
(義務的経費計)				3,466,615		34.9		2,353,475		2,153,783		42.3		労働費		-		-		-		-		実質収支比率(%)		4.1		1.2	
維持補修費				1,312,865		13.2		745,192		475,541		9.3		農林水産業費		116,371		1.2		30,062		40,658		公債費負担比率(%)		11.0		9.8	
補助費				13,263		0.1		10,133		10,133		0.2		商工費		36,350		0.4		-		30,816		健全率		-		-	
うち一部事務組合負担				3,043,005		30.6		1,827,005		1,392,603		27.3		土木費		512,732		5.2		139,651		396,195		実質公債費比率(%)		7.6		8.2	
繰出金				1,714,619		17.3		664,387		639,536		12.6		消防費		549,090		5.5		20,417		524,857		率化		9.4		6.1	
繰立金				751,453		7.6		589,459		587,219		11.5		教育費		680,308		6.8		86,042		574,470		積立金		1,501,879		1,458,839	
投資・出資金・貸付金				354,954		3.6		172,836		-		-		災害復旧費		4,247		0.0		-		3,447		現在高		809,513		658,455	
前年度繰上充用金				21,325		0.2		-		-		-		公債		678,748		6.8		-		672,994		地方債現在高		6,828,097		6,130,791	
投資的経費				-		-		-		-		-		諸支出金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
うち人件費				975,806		9.8		127,512		-		-		歳出合計		9,939,286		100.0		971,559		5,825,612		物件等購入保証・補償の他の実質的なもの		167,640		198,960	
内普通建設事業費				21,814		0.2		21,814		4,619,279千円		-		繰合		1,628,213		-		-		-		国民健康保険料収入額		-		-	
うち補助				971,559		9.8		124,065		経常収支比率		-		国民健康保険料収入額		578,821		-		-		-		国民健康保険料収入額		-		-	
うち単独				139,220		1.4		11,380		90.7% (91.9%)		-		事業下水道		240,000		-		-		-		国民健康保険料収入額		-		-	
うち単独				832,339		8.4		112,685		(減取補填債(特例分)		-		事業上水道		57,939		-		-		-		国民健康保険料収入額		-		-	
災害復旧事業費				4,247		0.0		3,447		及び臨時財政対策債除く)		-		業工業用水道		-		-		-		-		国民健康保険料収入額		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		歳入一般財源等		-		国民健康保険		151,826		-		-		-		国民健康保険料収入額		-		-	
歳出合計				9,939,286		100.0		5,825,612		6,111,956千円		-		その他		599,627		-		-		-		国民健康保険料収入額		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	623人 660人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2				
					令5.1.1	627人	620人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	4446	地方交付税種地	2-2				
					令4.1.1	657人	650人	第1次	34	35								
					増減率	-4.6%	-4.6%	第2次	12.7	12.6								
					面積	47.70 km ²		第3次	57	63								
					人口密度	13人			21.3	22.7								
									176	179								
									65.9	64.6								
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税	62,010	3.3	61,349	7.0	普 通 税					旧新産×	歳入総額	1,852,968	1,542,530					
地方譲与税	36,442	2.0	36,442	4.2	法 定 普 通 税					旧工特×	歳入歳出総引	1,743,113	1,448,361					
利子割交付金	29	0.0	29	0.0	市 町 村 民 税					旧産炭×	歳入歳出差引	109,855	94,169					
配当割交付金	640	0.0	640	0.1	内 個人均等割					山振○	翌年度に繰越すべき財源	6,763	4,311					
株式等譲渡所得割交付金	447	0.0	447	0.1	所 得 割					過疎○	実質収支	103,092	89,858					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					首都×	単年度収支	13,234	54,496					
地方消費税交付金	15,453	0.8	15,453	1.8	法 人 税 割					近畿×	繰上立金	70,987	116,359					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税					財政健全化等×	繰上債償還	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					指数表選定○	繰上債取崩し	77,251	-					
自動車取得税交付金	67	0.0	67	0.0	軽自動車税					財源超過×	実質単年度収支	6,970	170,855					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税						区 分							
自動車税環境性能割交付金	1,825	0.1	1,825	0.2	特別土地保有税						職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
法人事業税交付金	968	0.1	968	0.1	法定外普通税						一般職員	30	89,430	2,981				
地方特例交付金等	73	0.0	73	0.0	目的税						うち消防職員	-	-	-				
内 個人住民税減収補填特例交付金	73	0.0	73	0.0	入 湯 税						うち技能労務職員	3	8,145	2,715				
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	事業所税						教 育 公 務 員	6	19,170	3,195				
地方交付税	966,890	52.2	758,276	86.6	都市計画税						臨 時 職 員	-	-	-				
内 普通交付税	758,276	40.9	758,276	86.6	法定外目的税						等 合 計	36	108,600	3,017				
内 特別交付税	208,614	11.3	-	-	旧法による税						ラ ス パ イ レ ス 指 数			95.9				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計						一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	1,084,844	58.5	875,569	99.9	内 入 湯 税						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	2.06.01	5,000
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税						非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	4,600
分担金・負担金	5,796	0.3	176	0.0	都市計画税						退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	3.04.01	4,200
使用料	7,551	0.4	-	-	法定外目的税						事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	19.04.01	2,400
手数料	3,233	0.2	7	0.0	旧法による税						税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	1,800
国庫支出	233,306	12.6	-	-	合 計						老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	4	19.04.01	1,700
国有提供交付金	-	-	-	-							伝 染 病	×	その他	○				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出	45,181	2.4	-	-														
都道府県収入	64,339	3.5	322	0.0														
寄附収入	12,059	0.7	-	-														
繰入金	111,509	6.0	-	-														
繰越金	94,169	5.1	-	-														
繰上金	30,081	1.6	9	0.0														
地方債	160,900	8.7	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	6,600	0.4	-	-														
歳入合計	1,852,968	100.0	876,083	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	100,521	83,608					
うち職員	367,055	21.1	326,721	301,137	34.1	区 分	30,639	1.8	-	30,639	基準財政需要額	858,797	849,921					
扶助	210,873	12.1	178,319	-	-	議 会 費	461,715	26.5	3,437	416,708	標準財政需要額等	117,584	97,255					
公債	49,505	2.8	15,716	15,716	1.8	民 生 費	248,127	14.2	12,844	172,104	標準財政規模	882,544	889,720					
元利償還金	128,058	7.3	125,691	125,691	14.2	衛 生 費	213,764	12.3	2,215	136,980	財政力指数	0.12	0.13					
元利償還金	126,097	7.2	123,804	123,804	14.0	労 働 費	1,918	0.1	-	1,460	実質収支比率(%)	11.7	10.1					
一時借入金	1,944	0.1	1,870	1,870	0.2	農 林 水 産 業 費	164,847	9.5	56,152	85,731	公債費負担比率(%)	9.4	10.5					
一時借入金	17	0.0	17	17	0.0	商 工 費	49,865	2.9	5,034	48,963	健全断全	-	-					
(義務的経費計)	544,618	31.2	468,128	442,544	50.1	土 木 費	232,791	13.4	122,068	32,862	実質公債費比率(%)	5.6	5.8					
維持補修費	262,176	15.0	209,155	146,094	16.6	消 防 費	58,275	3.3	-	57,543	率化	-	-					
維持補修費	18,590	1.1	6,207	6,207	0.7	教 育 費	153,114	8.8	34,540	114,777	積立金	616,633	622,897					
補助費	230,196	13.2	147,424	111,468	12.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	1,290	1,280					
うち一部事務組合負担	108,820	6.2	61,220	58,623	6.6	公 債	128,058	7.3	-	125,691	地方債現在高	1,447,540	1,412,737					
繰上金	157,315	9.0	147,167	82,385	9.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	物件等購入	-	2,328					
繰上金	293,508	16.8	217,589	-	-	歳 出 合 計	1,743,113	100.0	236,290	1,223,458	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
投資・出資金・貸付金	420	0.0	-	-	-	繰上金	169,024	9.7	-	7	保証・補償	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	営 下 水 道	45,500	2.6	-	-936	その他	-	5,500					
投資的経費	236,290	13.6	27,788	27,788	3.1	事 簡 易 水 道	34,157	1.9	-	121	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち人件費	6,857	0.4	6,857	6,857	0.3	業 病 院	11,709	0.7	-	178	土 地 開 発 基 金 現 在 高	11,973	11,973					
普通建設事業費	236,290	13.6	27,788	27,788	3.1	等 上 水 道	25,671	1.5	-	93	徴 収 現 率 率 計	98.3	96.3					
うち補助費	188,139	10.8	1,392	1,392	0.1	の 他	51,987	3.0	-	308	市 町 村 民 税	97.4	94.1					
うち単独費	48,151	2.8	26,396	26,396	1.4	況 業					純 固 定 資 産 税	98.8	97.6					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	788,698	45.3			歳 入 一 般 財 源 等	1,333,313	1,333,313					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	89.4%	(90.0%)			の 他	-	-					
歳入合計	1,743,113	100.0	1,223,458	1,223,458	70.2%	減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-			及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 除 け)	-	-					
						歳 入 一 般 財 源 等	1,333,313	75.5%			の 他	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,176人 1,354人 -13.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
				面積	175.66 km ²		令5.1.1	1,265人	1,261人	区分	29	4462			
				人口密度	7人		令4.1.1	1,302人	1,301人	令和2年国調	奈良県	天川村	地方交付税種地		
				増減率	-2.8%			-2.8%	-3.1%	平成27年国調				2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	168,641	6.3	168,641	10.8	区分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	2,672,727	2,672,167
地方譲与税	59,751	2.2	59,751	3.8	普通税					158,338	93.9	-	×	2,350,226	2,446,397
利子割交付金	53	0.0	53	0.0	法定普通税					158,338	93.9	-	×	322,501	225,770
配当割交付金	1,139	0.0	1,139	0.1	市町村民税					48,126	28.5	-	○	1,096	1,733
株式等譲渡所得割交付金	798	0.0	798	0.1	個人均等割					1,866	1.1	-	○	321,405	224,037
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割					38,002	22.5	-	○	97,368	21,529
地方消費税交付金	34,011	1.3	34,011	2.2	法人均等割					5,443	3.2	-	○	97,368	21,529
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割					2,815	1.7	-	○	662	1,355
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税					99,815	59.2	-	○	-	-
自動車取得税交付金	69	0.0	69	0.0	うち純固定資産税					97,879	58.0	-	○	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					6,343	3.8	-	○	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,888	0.1	1,888	0.1	市町村たばこ税					4,054	2.4	-	○	-	-
法人事業税交付金	2,656	0.1	2,656	0.2	特別土地保有税					-	-	-	○	-	-
地方特例交付金等	20	0.0	20	0.0	法定外普通税					-	-	-	○	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	20	0.0	20	0.0	目的税					10,303	6.1	-	○	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税					10,303	6.1	-	○	-	-
地方交付税	1,475,586	55.2	1,298,520	82.8	入湯税					10,303	6.1	-	○	-	-
内普通交付税	1,298,520	48.6	1,298,520	82.8	事業所税					-	-	-	○	-	-
内特別交付税	177,066	6.6	-	-	都市計画税					-	-	-	○	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水田地益等					-	-	-	○	-	-
(一般財源計)	1,744,612	65.3	1,567,546	100.0	法定外目的税					-	-	-	○	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税					-	-	-	○	-	-
分担金・負担金	6,068	0.2	-	-	合計					168,641	100.0	-	○	-	-
使用料	13,746	0.5	-	-	議員公務災害×					シ尿処理×	市市区町村長	1	1.06.13	6,800	
国庫支出	207,835	7.8	-	-	非常勤公務災害×					ごみ処理○	副市区町村長	1	23.04.24	5,700	
国有提供交付金	-	-	-	-	退職手当○					火葬場×	教 育 長	1	19.04.01	5,000	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事務機共同×					常備消防○	議 会 議 長	1	21.07.01	2,450	
都道府県支出	103,921	3.9	-	-	税務事務×					小学校×	議 会 副 議 長	1	21.07.01	1,950	
財産収入	4,450	0.2	275	0.0	老人福祉×					中学校×	議 会 議 員	5	21.07.01	1,850	
寄附収入	4,839	0.2	-	-	伝染病×					その他○					
繰入金	6,911	0.3	-	-											
繰越金	225,770	8.4	-	-											
繰上金	45,217	1.7	103	0.0											
地方債	298,753	11.2	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	11,524	0.4	-	-											
歳入合計	2,672,727	100.0	1,567,924	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	210,323	198,832		
うち職員給与	516,340	22.0	486,160	485,473	30.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,510,345	1,520,331		
扶助費	96,088	4.1	241,881	-	-	議会費	37,419	1.6	-	-	標準財政需要額	252,259	241,063		
公債費	357,887	15.2	357,887	357,887	22.7	総務費	644,542	27.4	22,414	546,431	標準財政規模	1,562,303	1,610,056		
内元利償還金	352,101	15.0	352,101	352,101	22.3	民生費	315,962	13.4	-	182,173	財政力指数	0.14	0.14		
内一時借入金	5,703	0.2	5,703	5,703	0.4	衛生費	303,935	12.9	39,392	142,341	実質収支比率(%)	20.6	13.9		
内一時借入金	83	0.0	83	83	0.0	労働費	6	0.0	-	6	公債費負担比率(%)	17.3	16.4		
(義務的経費計)	970,315	41.3	871,039	870,352	55.1	農林水産業費	157,656	6.7	39,307	80,029	健全率化	-	-		
維持補修費	319,318	13.6	231,396	179,940	11.4	商工費	127,965	5.4	60,193	56,755	健全率化	-	-		
維持補修費	6,789	0.3	6,193	6,193	0.1	土木費	131,852	5.6	49,270	86,764	健全率化	10.7	10.7		
補助費	391,503	16.7	180,425	145,963	9.2	消防費	109,241	4.6	1,161	106,902	健全率化	-	-		
うち一部事務組合負担	229,803	9.8	115,499	109,820	7.0	教育費	163,761	7.0	7,273	146,889	健全率化	-	-		
繰出金	226,739	9.6	198,171	133,548	8.5	災害復旧費	-	-	-	-	健全率化	-	-		
繰入金	216,552	9.2	210,999	-	-	公債	357,887	15.2	-	357,887	健全率化	1,574,743	1,574,081		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	636,511	436,452		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	253,316	243,485		
投資的経費	219,010	9.3	45,373	-	-	歳出合計	2,350,226	100.0	219,010	1,743,596	健全率化	3,409,399	3,462,747		
うち人件費	-	-	-	-	-	繰上金	240,153	10.2	7,286	7,286	健全率化	-	-		
内普通建設事業費	219,010	9.3	45,373	45,373	84.3%	国民健康保険料	38,174	1.6	116	116	健全率化	-	-		
うち補助費	58,168	2.5	3,022	3,022	84.9%	国民健康保険料	102,210	4.3	316	316	健全率化	-	-		
うち単独費	160,842	6.8	42,351	42,351	84.9%	国民健康保険料	102,210	4.3	316	316	健全率化	-	-		
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	102,210	4.3	316	316	健全率化	-	-		
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	102,210	4.3	316	316	健全率化	-	-		
歳出合計	2,350,226	100.0	1,743,596	2,066,097	88.4%	国民健康保険料	102,210	4.3	316	316	健全率化	99.4	99.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,061人 3,508人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2			
		増減率		-12.7%	令5.1.1	2,960人	2,942人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	4497					
		面積		672.38km ²	令4.1.1	3,050人	3,034人	第1次	112	105	奈良県			2-1			
		人口密度		5人	増減率	-3.0%	-3.0%	第2次	8.3	7.5	十津川村						
								第3次	280	298	地方交付税種地						
									20.8	21.2	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)			
									956	1,005	区 分						
									70.9	71.4	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)			
歳入の状況 (単位:千円・%)											歳入総額			6,483,098	6,691,927		
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	歳入総額			6,091,499	6,127,607		
地方譲与税		786,117	12.1	786,117	21.7	収入済額				構成比	超過課税分	歳入歳出差引			391,599	564,320	
地方譲与税		165,665	2.6	165,665	4.6	普通税				783,644	99.7	78,712	歳入歳出差引			80,531	147,413
配当割交付金		161	0.0	161	0.0	法定普通税				783,644	99.7	78,712	歳入歳出差引			311,068	416,907
株式等譲渡所得割交付金		3,457	0.1	3,457	0.1	市町村民税				152,848	19.4	-	歳入歳出差引			194,430	351,129
分離課税所得割交付金		2,426	0.0	2,426	0.1	個人均等割				4,747	0.6	-	歳入歳出差引			-	-
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割				122,951	15.6	-	歳入歳出差引			-	-
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割				16,154	2.1	-	歳入歳出差引			-	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割				8,996	1.1	-	歳入歳出差引			-	-
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税				602,603	76.7	78,712	歳入歳出差引			-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				600,382	76.4	78,712	歳入歳出差引			-	-
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	軽自動車税				14,578	1.9	-	歳入歳出差引			-	-
法人事業税交付金		5,925	0.1	5,925	0.2	市町村たばこ税				13,615	1.7	-	歳入歳出差引			-	-
地方特例交付金等		369	0.0	369	0.0	特別土地保有税				-	-	-	歳入歳出差引			-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金		369	0.0	369	0.0	法定外普通税				-	-	-	歳入歳出差引			-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	目的税				2,473	0.3	-	歳入歳出差引			-	-
地方交付税		2,843,017	43.9	2,565,532	70.7	法定目的税				2,473	0.3	-	歳入歳出差引			-	-
内 普通交付税		2,565,532	39.6	2,565,532	70.7	入湯税				2,473	0.3	-	歳入歳出差引			-	-
内 特別交付税		277,485	4.3	-	-	事業所税				-	-	-	歳入歳出差引			-	-
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税				-	-	-	歳入歳出差引			-	-
(一般財源計)		3,882,574	59.9	3,605,089	99.4	法定外目的税				-	-	-	歳入歳出差引			-	-
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	旧法による税				-	-	-	歳入歳出差引			-	-
分担金・負担金		1,034	0.0	-	-	合 計				786,117	100.0	78,712	歳入歳出差引			-	-
使用料		88,127	1.4	44	0.0	議員公務災害				×	×	×	歳入歳出差引			-	-
国庫支出		23,762	0.4	-	-	非常勤公務災害				○	○	○	歳入歳出差引			-	-
国有提供交付金		664,813	10.3	-	-	退職手当				○	○	○	歳入歳出差引			-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事務機共同				×	×	×	歳入歳出差引			-	-
都道府県支出		212,560	3.3	-	-	税務事務				×	×	×	歳入歳出差引			-	-
財産収入		279,208	4.3	675	0.0	老人福祉				×	×	×	歳入歳出差引			-	-
寄附収入		5,274	0.1	-	-	伝染病				×	×	×	歳入歳出差引			-	-
繰入金		55,198	0.9	-	-	議員公務災害				×	×	×	歳入歳出差引			-	-
繰越金		564,320	8.7	-	-	非常勤公務災害				○	○	○	歳入歳出差引			-	-
繰上金		278,344	4.3	22,008	0.6	退職手当				○	○	○	歳入歳出差引			-	-
地方債		427,884	6.6	-	-	事務機共同				×	×	×	歳入歳出差引			-	-
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	税務事務				×	×	×	歳入歳出差引			-	-
うち臨時財政対策債		32,284	0.5	-	-	老人福祉				×	×	×	歳入歳出差引			-	-
歳入合計		6,483,098	100.0	3,627,816	100.0	伝染病				×	×	×	歳入歳出差引			-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	777,634	727,514			
うち職員		916,811	15.1	817,678	807,394	22.1	区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,343,167	3,321,144			
扶助		550,772	9.0	463,492	-	-	区 分	54,634	0.9	-	-	標準税収入額等	964,765	906,118			
公債		320,806	5.3	74,985	74,902	2.0	区 分	1,529,396	25.1	244,041	1,068,402	標準財政規模	3,562,581	3,622,796			
元利償還金		743,705	12.2	743,705	743,705	20.3	区 分	802,574	13.2	4,354	463,721	財政力指数	0.23	0.23			
一時借入金		735,141	12.1	735,141	735,141	20.1	区 分	598,015	9.8	74,671	511,881	実質収支比率(%)	8.7	11.5			
(義務的経費計)		8,564	0.1	8,564	8,564	0.2	区 分	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	16.8	16.9			
維持補修費		1,981,322	32.5	1,636,368	1,626,001	44.4	区 分	715,365	11.7	413,775	231,988	健全率	-	-			
補助費		1,081,293	17.8	726,706	667,163	18.2	区 分	309,877	5.1	24,531	159,523	健全率	-	-			
うち一部事務組合負担		92,230	1.5	35,898	35,898	1.0	区 分	728,417	12.0	588,672	237,616	健全率	7.9	7.9			
繰出金		465,298	7.6	379,891	358,404	9.8	区 分	264,433	4.3	5,176	254,042	健全率	-	-			
繰上金		192,591	3.2	192,591	187,561	5.1	区 分	262,843	4.3	15,012	253,460	健全率	-	-			
投資・出資金・貸付金		451,303	7.4	403,425	322,608	8.8	区 分	82,240	1.4	-	49,234	積立金	1,676,080	1,375,811			
前年度繰上充用金		516,261	8.5	346,532	-	-	区 分	743,705	12.2	-	743,705	現在高	655,607	655,488			
投資的経費		51,320	0.8	-	-	-	区 分	-	-	-	-	地方債	3,724,788	3,562,188			
うち人件費		1,452,472	23.8	499,386	499,386	14.2	区 分	-	-	-	-	将来負担比率(%)	6,317,138	6,624,395			
普通建設事業費		23,903	0.4	10,660	-	-	区 分	6,091,499	100.0	1,370,232	4,028,206	債務負担率(%)	376,246	132,246			
うち補助費		1,370,232	22.5	450,152	3,010,074	82.2%	区 分	471,003	7.6	8,399	1,901	債務負担率(%)	97,284	143,189			
うち単独費		480,593	7.9	58,088	82.2%	(83.0%)	区 分	187,229	3.1	520	520	債務負担率(%)	-	-			
災害復旧事業費		875,952	14.4	378,377	(減取補填債(特例分)	-	区 分	19,700	0.3	759	759	債務負担率(%)	84,851	84,849			
失業対策事業費		82,240	1.4	49,234	及び臨時財政対策債除く)	-	区 分	-	-	103	103	徴収率・計	98.8	95.1			
歳入合計		6,091,499	100.0	4,028,206	4,419,805	82.2%	区 分	68,171	1.1	-	-	市町村民税	99.9	99.1			
							区 分	195,903	3.1	352	352	純固定資産税	98.5	93.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	753人 895人 -15.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
					令5.1.1	815人	807人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	4501	地方交付税種地	2-1
					令4.1.1	832人	821人	第1次	27	35	奈良県 下北山村			
					増減率	-2.0%	-1.7%	第2次	7.2	9.1				
					面積	133.39 km ²		第3次	65	62				
					人口密度	6人			17.4	16.1				
									282	288				
									75.4	74.8				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税	263,139	11.8	263,139	21.7	普通税	263,139	100.0	32,173	旧新産×	×	歳入総額	2,221,391	2,100,331	
地方譲与税	35,528	1.6	35,528	2.9	法定普通税	263,139	100.0	32,173	低開発×	×	歳入歳出総引	2,146,784	2,011,723	
配当割交付金	39	0.0	39	0.0	市町村民税	43,340	16.5	-	旧産炭×	×	歳入歳出差引	74,607	88,608	
株式等譲渡所得割交付金	870	0.0	870	0.1	内個人均等割	1,351	0.5	-	山振○	○	翌年度に繰越すべき財源	100	526	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	31,190	11.9	-	過疎×	×	実質収支	74,507	88,082	
地方消費税交付金	19,966	0.9	19,966	1.6	法人均等割	5,066	1.9	-	首都×	×	単年度収支	-13,575	-12,236	
ゴルフ場利用税交付金	1,797	0.1	1,797	0.1	法人税割	5,733	2.2	-	近畿○	○	繰上立金償還	57,745	61,189	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	213,136	81.0	32,173	財政健全化等×	×	繰上立金取崩し	-	-	
自動車取得税交付金	74	0.0	74	0.0	うち純固定資産税	211,352	80.3	32,173	指数表選定○	○	実質単年度収支	44,170	48,953	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,913	1.5	-	財源超過×	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	2,020	0.1	2,020	0.2	市町村たばこ税	2,750	1.0	-	議員公務災害×	×	一般職	37	98,827	2,671
法人事業税交付金	2,022	0.1	2,022	0.2	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害○	○	うち消防職員	-	-	-
地方特例交付金等	98	0.0	98	0.0	法定外普通税	-	-	-	退職手当○	○	うち技能労務職員	1	*	*
内個人住民税減取補填特例交付金	98	0.0	98	0.0	目的税	-	-	-	事務機共同×	×	教 育 公 務 員	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務×	×	臨 時 職 員	-	-	-
地方交付税	1,001,123	45.1	868,401	71.7	内入湯税	-	-	-	老人福祉×	×	等 合 計	37	98,827	2,671
内普通交付税	868,401	39.1	868,401	71.7	事業所税	-	-	-	伝 染 病 ×	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	91.0
特別交付税	132,722	6.0	-	-	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水田地益等	-	-	-	市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,600		
(一般財源計)	1,327,289	59.8	1,194,567	98.7	法定外目的税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,650		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	教 育 長	1	18.04.01	5,150		
分担金・負担金	21,836	1.0	-	-	合 計	263,139	100.0	32,173	常 備 消 防 長	1	18.04.01	2,100		
使用料	36,108	1.6	-	-					小 学 校 長	1	18.04.01	1,700		
手数料	827	0.0	-	-					中 学 校 長	6	18.04.01	1,600		
国庫支出	219,407	9.9	-	-					そ の 他 員					
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出	62,781	2.8	-	-										
財産収入	16,349	0.7	6,995	0.6										
寄附金	72,976	3.3	-	-										
繰入金	57,097	2.6	-	-										
繰越金	88,608	4.0	-	-										
繰上金	27,313	1.2	9,207	0.8										
地方債	290,800	13.1	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	10,400	0.5	-	-										
歳入合計	2,221,391	100.0	1,210,769	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	239,357	216,058	
うち職員	356,690	16.6	325,911	278,839	22.8	議会費	32,426	1.5	-	32,426	基準財政需要額	1,106,997	1,107,470	
扶助費	44,618	2.1	8,155	6,159	0.5	総務費	618,410	28.8	36,773	436,341	標準税収入額等	301,884	271,941	
公債費	268,863	12.5	266,223	266,223	21.8	民生費	227,696	10.6	-	159,725	標準財政規模	1,180,686	1,203,915	
内元利償還金	266,497	12.4	263,948	263,948	21.6	衛生費	159,864	7.4	-	124,696	財政力指数	0.21	0.22	
利子	2,362	0.1	2,271	2,271	0.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.3	7.3	
一時借入金	4	0.0	4	4	0.0	農林水産業費	97,971	4.6	41,059	50,824	公債費負担比率(%)	17.6	16.4	
(義務的経費計)	670,171	31.2	600,289	551,221	45.1	商工費	202,461	9.4	38,986	142,210	健全断全	-	-	
維持補修費	383,338	17.9	290,831	196,268	16.1	土木費	228,110	10.6	180,637	38,254	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補助費	24,486	1.1	14,857	12,289	1.0	消防費	83,420	3.9	-	76,769	実質公債費比率(%)	7.3	6.6	
補助費	263,782	12.3	192,592	140,884	11.5	教育費	227,563	10.6	106,451	112,217	率化	-	-	
うち一部事務組合負担	122,457	5.7	104,857	102,627	8.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	1,614,386	1,556,637	
繰上金	147,503	6.9	129,538	123,875	10.1	公債	268,863	12.5	-	266,223	現在高	138,665	123,655	
積立金	253,118	11.8	167,150	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,187,418	1,064,152	
投資・出資金・貸付金	480	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,412,900	3,388,597	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,146,784	100.0	403,906	1,439,685	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資的経費	403,906	18.8	44,428	44,428	3.8	繰上金	156,459	7.3	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
うち人件費	8,238	0.4	8,238	8,238	0.4	国民健康保険料	37,705	1.8	-	-	実質的なもの	-	-	
内うち補助費	116,111	5.4	8,718	8,718	0.4	営業水道	8,956	0.4	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち単独費	281,495	13.1	29,410	29,410	1.3	事業水道	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	33,227	33,227	
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 率	99.9	99.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	31,375	1.5	-	-	合 計	99.9	99.8	
歳出合計	2,146,784	100.0	1,439,685	1,514,292	70.5	その他	78,423	3.6	-	-	市 町 村 民 税	99.9	99.6	
											純 固 定 資 産 税	100.0	99.5	
												100.0	99.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		444人 512人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I - 2
		増 減 率		-13.3%					令 5. 1. 1	454 人	453 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		274.22 km ²		令 4. 1. 1	472 人	471 人	第 1 次	19	24	奈 良 県		上 北 山 村		地 方 交 付 税 種 地	2 - 1
		増 減 率		2		増 減 率	-3.8%	-3.8%				第 2 次	8.6	9.5			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
地 方 税	88,091	4.0	88,091	8.6	普 通 税			88,091	100.0	8,618	旧 新 産 特 ×	2,212,682		1,842,525			
地 方 譲 与 税	45,546	2.1	45,546	4.4	法 定 普 通 税			88,091	100.0	8,618	低 開 発 ×	1,892,170		1,560,041			
利 子 割 交 付 金	28	0.0	28	0.0	市 町 村 民 税			27,167	30.8	-	山 振 振 ×	320,512		282,484			
配 当 割 交 付 金	622	0.0	622	0.1	内 個 人 均 等 割			849	1.0	-	過 疎 振 振 ×	35,745		21,634			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	436	0.0	436	0.0	所 得 割			21,873	24.8	-	首 都 振 振 ×	284,767		260,850			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			3,052	3.5	-	近 畿 振 振 ×	23,917		-3,938			
地 方 消 費 税 交 付 金	12,808	0.6	12,808	1.2	法 定 資 産 税			57,334	65.1	8,618	財 政 健 全 化 等 ×	130,430		120,000			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			56,103	63.7	8,618	指 数 表 選 定 ×	-		-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			2,213	2.5	-	財 源 超 過 ×	-		-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64	0.0	64	0.0	市 町 村 た ば こ 税			1,377	1.6	-	-	-		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	-		-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,737	0.1	1,737	0.2	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	-		-			
法 人 事 業 税 交 付 金	1,101	0.0	1,101	0.1	目 的 的 税			-	-	-	-	-		-			
地 方 特 例 交 付 金 等	85	0.0	85	0.0	内 入 湯 税			-	-	-	-	-		-			
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	85	0.0	85	0.0	事 業 所 税			-	-	-	-	-		-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-		-			
地 方 交 付 税	1,007,706	45.5	874,708	85.3	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-		-			
内 普 通 交 付 税	874,708	39.5	874,708	85.3	内 入 湯 税			-	-	-	-	-		-			
特 別 交 付 税	132,998	6.0	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-		-			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-		-			
(一 般 財 源 計)	1,158,224	52.3	1,025,226	100.0	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	-	-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金	-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-		-			
使 用 料	15,066	0.7	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-		-			
手 庫 数 支 出	2,002	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-		-			
国 庫 支 出	192,278	8.7	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	-	-		-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-		-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-		-			
都 道 府 県 支 出	65,541	3.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-		-			
財 産 収 入	2,788	0.1	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	-	-		-			
寄 附 金	18,345	0.8	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-		-			
繰 上 金	100,000	4.5	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-		-			
繰 越 金	282,484	12.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-		-			
繰 上 債	31,654	1.4	4	0.0	内 入 湯 税			-	-	-	-	-		-			
地 方 債	344,300	15.6	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-		-			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-		-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	7,400	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-		-			
歳 入 合 計	2,212,682	100.0	1,025,230	100.0	内 入 湯 税			88,091	100.0	8,618	伝 染 病 ×	-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	1,156人 1,313人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2					
		増減率		-12.0%	令5.1.1	1,262人	1,248人	区分	令和2年国調	29	4527							
		面積		269.26km ²	令4.1.1	1,285人	1,275人	第1次	平成27年国調	奈良県	川上村	地方交付税種地	2-2					
		人口密度		4人	増減率	-1.8%	-2.1%	第2次										
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
地方譲与税	449,202	10.1	449,202	26.0						歳入総額	4,438,587	3,515,767						
地方譲与税	101,789	2.3	101,789	5.9						歳入歳出総引	4,101,390	3,169,048						
利子割交付金	54	0.0	54	0.0						歳入歳出差引	337,197	346,719						
配当割交付金	1,165	0.0	1,165	0.1						翌年度に繰越すべき財源	42,013	19,215						
株式等譲渡所得割交付金	815	0.0	815	0.0						実質収支	295,184	327,504						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						単年度収支	-32,320	89,180						
地方消費税交付金	30,979	0.7	30,979	1.8						繰上立金	10,609	10,057						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						繰立金取崩し	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	80,000	-						
自動車取得税交付金	109	0.0	109	0.0							-101,711	99,237						
軽油引取税交付金	-	-	-	-						区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
自動車税環境性能割交付金	2,964	0.1	2,964	0.2						一般職員	51	153,204	3,004					
法人事業税交付金	2,423	0.1	2,423	0.1						うち消防職員	-	-	-					
地方特例交付金等	-	-	-	-						うち技能労務職員	3	7,527	2,509					
内 個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-						教 育 時 職 員	-	-	-					
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-						等 合 計	51	153,204	3,004					
地方交付税	1,377,501	31.0	1,377,501	65.7						ラ ス パ イ レ ス 指 数			94.5					
内 普通交付税	1,134,804	25.6	1,134,804	65.7						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
特別交付税	242,697	5.5	-	-						議員公務災害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,600	
災害復興特別交付税	-	-	-	-						非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,600	
(一般財源計)	1,967,001	44.3	1,724,304	99.8						退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	18.01.01	4,700	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-						事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	9.01.01	2,850	
分担金・負担金	1,320	0.0	1	0.0						税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	9.01.01	2,300	
使用料	14,555	0.3	-	-						旧法による税	-	中学校	×	議 会 議 員	6	9.01.01	2,150	
手数料	1,623	0.0	-	-						合 計	449,202	100.0	-	-	-	-	-	-
国庫支出	525,242	11.8	-	-						入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-						事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出	151,358	3.4	-	-						水田地益等	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県収入	38,526	0.9	2,157	0.1						法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附収入	19,850	0.4	-	-						旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	343,074	7.7	-	-						合 計	449,202	100.0	-	-	-	-	-	-
繰越金	346,719	7.8	-	-						入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上金	45,319	1.0	2,093	0.1						事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	984,000	22.2	-	-						都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						水田地益等	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	15,500	0.3	-	-						法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	4,438,587	100.0	1,728,555	100.0						旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
うち職員	577,761	14.1	503,163	424,841	24.4	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	468,235	455,952					
扶助	313,391	7.6	254,398	-	-	議 会 費	44,896	1.1	-	44,896	基 準 財 政 需 要 額	1,664,631	1,626,483					
公債	78,737	1.9	19,391	17,391	1.0	総 務 費	651,933	15.9	43,822	497,690	標 準 税 収 入 額 等	584,495	572,935					
元利償還金	334,157	8.1	334,157	334,157	19.2	民 生 費	356,944	8.7	-	195,387	標 準 財 政 規 模	1,734,868	1,796,745					
一時借入金	331,422	8.1	331,422	331,422	19.0	衛 生 費	364,233	8.9	3,364	157,129	財 政 力 指 数	0.28	0.26					
(義務的経費計)	2,735	0.1	2,735	2,735	0.2	農 業 費	5,579	0.1	-	3,719	実 質 収 支 比 率 (%)	17.0	18.2					
維持補修費	990,655	24.2	856,711	776,389	44.5	労 働 費	359,833	8.8	228,739	127,192	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	11.3					
維持補助費	748,069	18.2	542,862	359,813	20.6	農 林 水 産 業 費	303,580	7.4	20,633	290,639	判 断 全 比 率 化	-	-					
うち一部事務組合負担	15,533	0.4	15,533	7,967	0.5	商 工 費	246,383	6.0	198,622	62,485	健 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
繰上金	675,818	16.5	475,572	338,427	19.4	土 木 費	140,685	3.4	-	138,633	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.7	7.2					
繰出金	268,400	6.5	175,700	164,563	9.4	消 防 費	1,283,775	31.3	864,134	320,001	積 立 金 高	1,585,743	1,655,134					
繰入金	219,552	5.4	117,471	98,885	5.7	教 育 費	9,392	0.2	-	9,392	財 政 特 定 目 的	212,030	194,595					
投資・出資金・貸付金	82,398	2.0	33,156	-	-	災 害 復 旧 費	334,157	8.1	-	334,157	積 立 金 高	3,362,751	3,566,802					
前年度繰上充用金	659	0.0	178	-	-	公 債 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,233,862	3,581,284					
投資的経費	1,368,706	33.4	139,837	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-					
うち人件費	26,102	0.6	26,102	-	-	歳 出 合 計	4,101,390	100.0	1,359,314	2,181,320	保 証 ・ 補 償	-	-					
普通建設事業費	1,359,314	33.1	130,445	1,581,481千円	234,700	繰 上 充 用 金	79,703	-	-	-	そ の 他	-	-					
うち補助	1,017,329	24.8	40,319	90.7% (91.5%)	79,703	会 計 事 業 費	15,148	-	-	-	債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)	-	-					
うち単独	341,747	8.3	89,888	(減収補填債(特例分)	15,148	国 民 健 康 保 険 給 付 費	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-					
災害復旧事業費	9,392	0.2	9,392	及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 上 水 道 等	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	244,908	244,237					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	業 上 水 道 等	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.7	98.7					
歳出合計	4,101,390	100.0	2,181,320	2,518,517千円	234,700	工 業 用 水 道 等	39,721	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	96.2					
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																		
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																		
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																		
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。																		
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,502人 1,745人 -13.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
		面積	積	131.65 km ²	令 5. 1. 1	1,585 人	1,561 人	区分	令和2年国調	29	4535	地方交付税種地	2-2		
		人口密度	積	11 人	令 4. 1. 1	1,639 人	1,613 人	第1次	平成27年国調						
					増減率	-3.3%	-3.2%	第2次	66						
								第3次	74						
									9.7						
									10.5						
									208						
									30.5						
									409						
									59.9						
									58.5						
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況						
地 方 税		147,128	5.0	147,128	8.9	区	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
地 方 譲 与 税		78,993	2.7	78,993	4.8	普 通 税		147,128	100.0	-					
利 子 割 交 付 金		55	0.0	55	0.0	法 定 普 通 税		147,128	100.0	-					
配 当 割 交 付 金		1,176	0.0	1,176	0.1	市 町 村 民 税		64,865	44.1	-					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		822	0.0	822	0.0	内 個 人 均 等 割		2,251	1.5	-					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割		55,361	37.6	-					
地 方 消 費 税 交 付 金		35,667	1.2	35,667	2.2	法 人 均 等 割		5,671	3.9	-					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	法 定 資 産 税		70,151	47.7	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		70,151	47.7	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		110	0.0	110	0.0	軽 自 動 車 税		9,170	6.2	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		2,942	2.0	-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		2,983	0.1	2,983	0.2	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-					
法 人 事 業 税 交 付 金		2,157	0.1	2,157	0.1	法 定 外 普 通 税		-	-	-					
地 方 特 例 交 付 金 等		-	-	-	-	目 的 的 税		-	-	-					
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		-	-	-	-	法 定 目 的 的 税		-	-	-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-	内 入 湯 税		-	-	-					
地 方 交 付 税		1,635,560	55.7	1,377,185	83.4	事 業 所 税		-	-	-					
内 普 通 交 付 税		1,377,185	46.9	1,377,185	83.4	都 市 計 画 税		-	-	-					
特 別 交 付 税		258,375	8.8	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-					
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
(一 般 財 源 計)		1,904,651	64.8	1,646,276	99.7	旧 法 に よ る 税		-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	合 計		147,128	100.0	-					
分 担 金 ・ 負 担 金		4,797	0.2	-	-	議 員 公 務 災 害		-	-	×					
使 用 料 金		9,778	0.3	4,696	0.3	非 常 勤 公 務 災 害		-	-	○					
手 庫 数 支 出		3,314	0.1	-	-	退 職 手 当		-	-	○					
国 庫 支 出		329,848	11.2	-	-	事 務 機 共 同		-	-	○					
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	税 務 事 務		-	-	×					
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	老 人 福 祉		-	-	○					
都 道 府 県 支 出 金		106,387	3.6	-	-	伝 染 病		-	-	×					
財 産 附 収 入 金		2,697	0.1	-	-	そ の 他		-	-	○					
繰 上 入 金		4,758	0.2	-	-										
繰 上 越 入 金		186	0.0	-	-										
繰 上 諸 入 金		304,451	10.4	-	-										
地 方 債 入 金		30,125	1.0	125	0.0										
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		237,200	8.1	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		12,200	0.4	-	-										
歳 入 合 計		2,938,192	100.0	1,651,097	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区	分	決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区	分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
人 員		544,248	21.8	518,777	409,000	24.6	区	分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	216,451	198,428
う ち 職 員		281,931	11.3	267,612	-	-	議 会 費		39,193	1.6	-	39,193	基 準 財 政 需 要 額	1,593,636	1,592,400
扶 助 費		147,283	5.9	37,224	36,403	2.2	総 務 費		554,681	22.2	39,618	465,344	標 準 税 収 入 額 等	253,510	232,055
公 債		245,024	9.8	244,943	244,943	14.7	民 生 費		418,258	16.8	-	243,066	標 準 財 政 規 模	1,642,910	1,675,279
内 元 利 償 還 金		241,940	9.7	241,859	241,859	14.5	衛 生 費		418,258	16.8	-	243,066	財 政 力 指 数	0.14	0.13
一 時 借 入 金 利 子		3,084	0.1	3,084	3,084	0.2	衛 生 費		391,293	15.7	2,695	229,510	実 質 収 支 比 率 (%)	26.7	17.4
(義 務 的 経 費 計)		936,555	37.5	800,944	690,346	41.5	農 林 水 産 業 費		217,917	8.7	122,589	163,081	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	12.3
物 持 補 修 費		467,303	18.7	397,260	261,010	15.7	商 工 費		92,350	3.7	5,434	89,130	判 断 全 比 率 化	-	-
維 持 補 修 費		15,543	0.6	14,390	14,390	0.9	土 木 費		186,155	7.5	154,482	50,999	健 全 比 率 化	9.1	9.6
補 助 費 等		463,984	18.6	297,558	211,536	12.7	消 防 費		125,980	5.0	-	125,980	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		323,570	13.0	186,587	175,667	10.6	教 育 費		216,005	8.7	472	205,919	積 立 金 高	917,874	917,856
繰 上 出 金		257,555	10.3	223,988	170,543	10.3	災 害 復 旧 費		9,737	0.4	-	230	財 政 特 定 目 的 的	347,400	338,451
繰 上 立 金		20,626	0.8	8,927	-	-	公 債		245,024	9.8	-	244,943	現 在 高	275,299	263,826
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,663,683	2,668,423
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-
投 資 的 経 費		335,027	13.4	114,328	-	-	歳 出 合 計		2,496,593	100.0	325,290	1,857,395	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-
う ち 人 員 費		30,577	1.2	30,577	1,347,825 千円	81.0% (81.6%)	繰 上 出 金		272,033	10.9	68,526	68,526	取 益 事 業 収 入	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費		325,290	13.0	114,098	81.0% (81.6%)	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	公 共 計 画 事 業 上 工 業 用 水 道 等		92,801	3.7	65,173	65,173	土 地 開 発 基 金 現 在 高	113,650	113,649
内 うち 補助費		173,759	7.0	15,302	-	-	業 上 工 業 用 水 道 等		14,478	0.6	310	310	徴 収 率 ・ 計 画	99.8	98.5
内 うち 単独費		145,321	5.8	92,586	-	-	業 上 工 業 用 水 道 等		-	-	96	96	合 計	99.9	99.7
内 災害復旧事業費		9,737	0.4	230	-	-	業 上 工 業 用 水 道 等		25,848	1.0	-	-	市 町 村 民 税	99.9	99.7
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-	業 上 工 業 用 水 道 等		-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	97.1
歳 入 一 般 財 源 等		2,496,593	100.0	1,857,395	2,298,994 千円	90.8%	出 の そ の 他		138,906	5.6	491	491		99.5	97.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)